

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年5月24日

【事業年度】 第79期（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

【会社名】 株式会社トーヨーアサノ

【英訳名】 Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植松泰右

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉山敏彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉山敏彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月
売上高 (千円)	16,138,890	16,464,724	13,390,680	16,421,930	17,760,072
経常利益 (千円)	712,514	1,249,427	217,931	295,712	178,628
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	474,594	807,974	96,340	160,434	114,722
包括利益 (千円)	337,200	512,508	91,408	171,834	335,880
純資産額 (千円)	2,982,439	3,398,774	3,410,409	3,484,165	3,755,159
総資産額 (千円)	15,588,758	14,964,069	14,680,864	16,877,268	17,628,694
1株当たり純資産額 (円)	2,290.62	2,622.05	2,576.80	2,634.47	2,842.61
1株当たり当期純利益 (円)	377.42	636.73	74.83	123.82	88.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.65	22.23	22.74	20.23	20.89
自己資本利益率 (%)	17.38	25.92	2.89	4.75	3.23
株価収益率 (倍)	7.28	3.90	22.18	14.21	16.21
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	692,042	1,085,007	856,774	1,767,274	96,977
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,406	182,559	615,531	1,138,635	834,662
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	534,219	631,785	657,099	240,484	238,723
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,856,635	2,127,298	1,711,441	2,580,563	2,081,602
従業員数 (名)	204	221	217	228	218
(外、平均臨時雇用者数)	(127)	(140)	(145)	(125)	(139)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 2017年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益は、第75期の期首に株式併合が行われたと仮定して算出しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第77期の期首から適用しており、第76期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月
売上高 (千円)	13,507,168	14,879,511	11,954,324	14,907,815	15,849,917
経常利益 (千円)	631,362	1,230,810	212,587	296,947	134,937
当期純利益 (千円)	440,780	807,223	94,842	162,893	100,619
資本金 (千円)	720,420	720,420	720,420	720,420	720,420
発行済株式総数 (千株)	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
純資産額 (千円)	2,418,453	3,126,759	3,136,322	3,222,035	3,254,955
総資産額 (千円)	13,786,071	13,640,210	13,315,539	15,379,268	16,053,397
1株当たり純資産額 (円)	1,905.87	2,464.11	2,420.53	2,486.68	2,512.23
1株当たり配当額 (円)	50.00	100.00	75.00	50.00	50.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(25.00)	(25.00)	(25.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	350.53	636.14	73.67	125.72	77.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.54	22.92	23.55	20.95	20.28
自己資本利益率 (%)	20.13	29.11	3.03	5.12	3.11
株価収益率 (倍)	7.84	3.90	22.53	14.00	18.48
配当性向 (%)	14.26	15.72	101.81	39.77	64.38
従業員数 (名)	136	150	149	164	153
(外、平均臨時雇用者数)	(42)	(45)	(50)	(44)	(49)
株主総利回り (%)	161.8	152.2	109.0	117.6	101.7
(比較指標：TOPIX(配当 込み)) (%)	(117.6)	(109.3)	(105.3)	(133.1)	(137.6)
最高株価 (円)	219(3,490)	7,830	2,774	1,970	1,801
最低株価 (円)	152(1,811)	1,935	1,660	1,150	1,401

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 2017年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益は、第75期の期首に株式併合が行われたと仮定して算出してあります。
4 2017年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。第75期の最高・最低株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。
5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第77期の期首から適用しており、第76期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

提出会社は、1997年3月1日コンクリートパイルの製造・販売を目的とする、株式会社東洋パイルヒューム管製作所と東扇アサノポール株式会社が合併し、株式会社トーヨーアサノと商号を変更いたしました。

旧両社の主な沿革は次のとおりであります。

(1) 株式会社東洋パイルヒューム管製作所

- 1951年12月 コンクリートパイルとヒューム管の製造販売を目的に資本金1,800千円にて、現在の本社所在地に株式会社東洋パイルヒューム管製作所を設立。
- 1962年9月 株式を東京証券取引所第二部に上場。
- 1962年12月 東洋鉄工株式会社設立。
- 1968年9月 静岡県掛川市に小笠工場を新設。
- 1969年11月 静岡県沼津市に沼津工場を新設。
- 1972年9月 日本セグメント工業株式会社設立。
- 1973年6月 株式会社トウパル興産（株式会社トーヨーアサノ東京工場に商号変更）設立。
- 1982年10月 特定建設業許可取得(とび・土工工事業)。

(2) 東扇アサノポール株式会社

- 1951年3月 日本高圧コンクリートポール株式会社設立、資本金2,000千円。
- 1954年4月 アサノポール株式会社と商号変更(本店所在地 東京都千代田区)。
- 1974年6月 東京都西多摩郡瑞穂町に東京工場を設立。
- 1985年4月 東扇コンクリート工業株式会社と合併し、東扇アサノポール株式会社と商号変更。
- 1996年1月 東扇アサノ販売株式会社設立。

株式会社トーヨーアサノへ商号変更後の企業集団に係る沿革は、次のとおりであります。

- 1997年3月 合併により資本金720,420千円。
東扇アサノ販売株式会社をトーヨーアサノ販売株式会社と商号変更。
同社に対し営業の一部を譲渡。
- 2000年3月 日本セグメント工業株式会社(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。
- 2002年2月 沼津工場を閉鎖し、コンクリートパイルの生産を東京工場に集約。
- 2002年9月 沼津工場跡地に大型貸店舗を新設、株式会社カインズのホームセンターを誘致。
- 2003年2月 小笠工場を閉鎖。
- 2003年10月 トーヨーアサノ販売株式会社を100%子会社化。
- 2004年3月 トーヨーアサノ販売株式会社の事業のうち、コンクリートパイルの販売ならびにこれに付帯する工事請負に関する営業の一切を譲り受け。
- 2004年12月 日本セグメント工業株式会社(現・連結子会社)沼津工場を閉鎖し静岡工場に集約。
- 2006年12月 トーヨーアサノ販売株式会社を清算。
- 2008年2月 東洋鉄工株式会社の一部事業を株式会社東商(現・連結子会社)へ譲渡。合わせて当社グループが保有する東洋鉄工株式会社の株式を一部売却。
- 2011年3月 外部委託していた東京工場の出荷および構内作業を株式会社トウパル興産(現・連結子会社)(株式会社トーヨーアサノ東京工場に商号変更)に移管。
- 2014年5月 株式会社山栄工業より従業員の一部が移籍するとともに、生産業務に関する事業を株式会社トウパル興産(現・連結子会社)(株式会社トーヨーアサノ東京工場に商号変更)にて譲り受け。
- 2017年5月 コーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図るとともに、迅速な意思決定と業務執行を可能な体制とし、経営の公正性、透明性および効率性を高めるため、監査等委員会設置会社へ移行。
- 2019年3月 取締役会の独立性・客観性と説明責任の向上、およびコーポレートガバナンス体制のさらなる強化を図るため、指名委員会および報酬委員会を設置。
- 2020年1月 株主の皆様への感謝とともに当社株式投資の魅力を高め、中長期的な株式保有および地元静岡県沼津市の情報発信と地域社会への貢献のため、沼津市近郊産の商品を対象とした株主優待制度を導入。
- 2021年9月 株式会社トウパル興産を株式会社トーヨーアサノ東京工場に商号変更。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社及び子会社3社で構成されており、コンクリート二次製品、コンクリートセグメントの製造・販売及び工事請負を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、セグメント情報と同一の区分であります。

（1）コンクリート二次製品事業

パイル.....当社が製造・販売しております。セメント資材及び継手金具は、(株)東商から仕入れております。

(株)トーヨーアサノ東京工場が製品の出荷及び構内作業を行っております。

また、当社はパイル商品の仕入販売も行っております。

建材.....当社が仕入・販売しております。

（2）コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメント...日本セグメント工業(株)が製造・販売するほか、当社はセグメント商品の仕入販売も行っております。

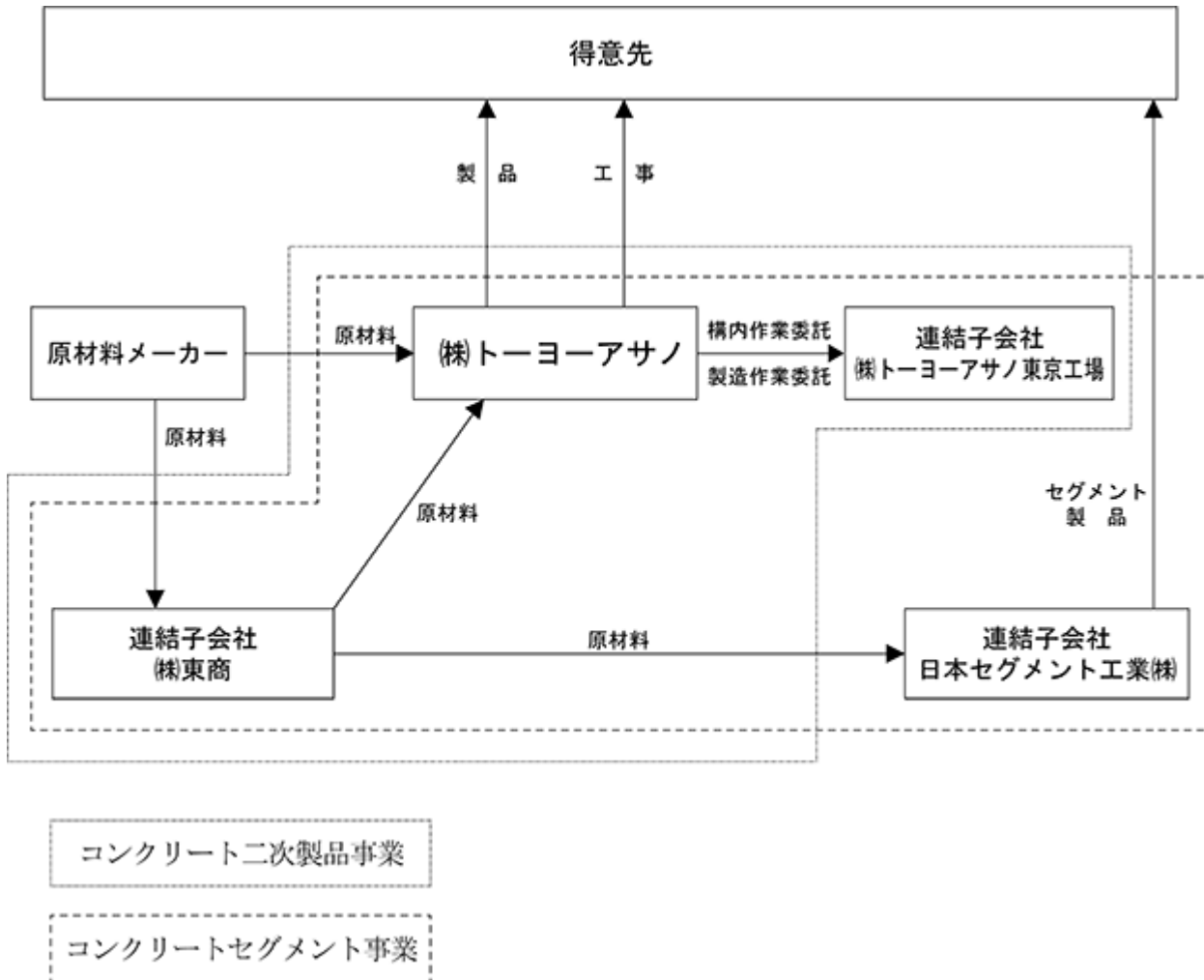
（3）工事事業

当社はコンクリート二次製品事業に付随する諸工事の請負を行っております。

（4）不動産賃貸事業

当社及び(株)東商は不動産の賃貸業を行っております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合または被所有割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(連結子会社)						
日本セグメント工業(株) 1	静岡県沼津市原	90,000	コンクリート セグメント事業	90	-	コンクリートセグメント製品の製造をしている。 当社所有の土地及び建物を賃借している。 役員の兼任1名
(株)トーヨーアサノ東京工場 2	静岡県沼津市原	30,000	コンクリート 二次製品事業	100	-	当社製品の構内作業委託をしている。 役員の兼任2名
(株)東商	静岡県沼津市原	17,280	不動産賃貸事業	100	-	役員の兼任2名 債務の保証
(その他の関係会社)						
東洋鉄工(株)	静岡県沼津市原	20,000	不動産賃貸事業	-	29	役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 1 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 日本セグメント工業(株)については、連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりますが、セグメント情報のコンクリートセグメント事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 2 2021年9月1日付で(株)トウパル興産は(株)トーヨーアサノ東京工場に商号を変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート二次製品事業	129 (73)
コンクリートセグメント事業	23 (32)
工事業	43 (22)
不動産賃貸事業	1 (-)
全社(共通)	22 (12)
合計	218 (139)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

2022年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
153 (49)	43.0	13.9	5,957

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート二次製品事業	88 (15)
コンクリートセグメント事業	- (-)
工事業	43 (22)
不動産賃貸事業	- (-)
全社(共通)	22 (12)
合計	153 (49)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。
6 2022年3月1日付の組織改編に伴い、コンクリート二次製品事業の製造部門従業員が当社子会社へ転籍しました。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好で特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「顧客第一」「合理追求」「人倫遵守」を実践し、顧客満足を追求することを通じて社会の発展に貢献することを事業の目的としております。

また、売上高と利益の成長を志向し、経営資源の拡大を目指します。経営資源の拡大を通じて、お客様に提供可能な製品やサービスを拡充し、顧客満足を高めることで社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第6次中期経営計画（2019～2021年度）において「財務の安定性向上を最重要課題とし、自己資本比率の改善を目指す」とし、財務の安定性向上に取り組んでまいりました。内部留保による自己資本の増強等を通じて、自己資本比率は改善基調にあります。第7次中期経営計画（2022～2024年度）も引き続き財務の安定性向上に取り組む長期的な目安として自己資本比率30%に向けて取り組んでまいります。

収益性指標につきましては、「自己資本利益率（ROE）」を重要指標と位置付け、長期的に8%以上を目標として収益性の向上に努めてまいります。

(3) 経営環境

日本経済の概況につきましては、2021年度は基本的に回復基調を維持して推移いたしました。ただし、新型コロナウイルス感染症の3回にわたる流行再拡大を受けて、社会・経済活動が制限されることなどにより、個人消費を中心として振幅の大きな動きとなりました。また、世界的なインフレの進行により、新型コロナウイルス感染症対策によって繰り越された需要が顕在化する一方、半導体不足や人手不足などにより、需要にこたえることができず物価が上昇しております。エネルギーおよび素材価格についても、極めて強い上昇基調が昨年より続いております。我が国の企業物価指数の伸び率は、40年ぶりの高水準を記録しており、当社グループにおきましても原材料価格の高騰は、極めて強い収益の押し下げ要因となっております。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で物件の遅延も発生いたしました。現時点での影響は限定的な状況であります。

2022年度の見通しにつきましては、基本的に回復基調を維持するものと想定しておりますが、ロシアのウクライナ侵襲による世界経済、エネルギー価格、素材価格、食料価格等への影響が懸念されると同時に、新型コロナウイルスの新たな変異株登場の可能性も低くないことから、見通しについては極めて不確実性の高い状況が続くものと想定しております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、中期経営計画の達成に向け、売上高と利益の成長を志向し、経営資源の拡大を目指します。経営資源の拡大を通じて、お客様に提供可能な製品やサービスを拡充し、顧客満足度を高めることで社会に貢献してまいります。

各事業ごとの2021年度の主たる取組並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は、以下のとおりであります。

コンクリートパイル事業におきましては、第6次中期経営計画に基づき、バリューチェーン全体の品質保証体制の強化は、事業競争力向上に資するという認識の下に、各部門における品質保証体制の充実を図りました。

- （バリューチェーン全体の品質保証体制を強化する取組）
- 施工部門の拡充（増員、施工管理装置の更新など）
- 人材育成の強化（研修会の開催、専門資格取得省令など）
- 製造部門における保守部門の拡充（専門家による指導など）

バリューチェーン全体の品質保証体制を強化する取組におきましては、顧客ニーズが高度化する中で、引き続き当社の事業競争力において極めて重要な領域と考えております。施工部門の増員および施工管理装置の更新などにより、よりきめ細やかな施工品質の確保を強化いたしました。人材育成に関して、資格取得の奨励や社内勉強会の充実などを行っております。国家資格を含め、資格保有者は着実に増加しております。採用につきましては、インターンの実施や志願者の希望に応じた説明会の随時開催など、きめの細かい対応を行っております。また、当社ウェブサイトを2020年8月に刷新し、事業内容や当社の魅力について積極的に発信してまいりました。製造部門における保守部門の拡充につきましては、専門家による指導を通じて5Sの徹底を行ったうえで製品品質の確保に取組んでまいりました。

(経営資源を拡充する取組)

東京工場の基幹設備を改修
スマートエネルギー事業の推進
新商品開発

製造部門における投資といたしましては、コンクリートパイル製造の主力工場である東京工場において、基幹設備の刷新を行いました。これにより、さらに安定した製品供給体制を確保すると同時に、製造効率も改善しております。同じく東京工場に昨年度誘致した「瑞穂町地域スマートエネルギー株式会社」が稼働しており、省エネルギー化を通じた二酸化炭素排出量の削減と光熱費用の削減を実現すると同時に、災害にも強いエネルギー供給設備として地域防災にも貢献しております。

コンクリートパイル事業の新商品開発におきましては、品質や経済性に優れた商品の開発および改良が極めて重要であると認識しております。当期の取組といたしましては、主力工法のひとつであります「MRXX工法」の適用領域を拡大する改良、耐震性が高く経済性に優れた杭であるPHC杭において、新製品「HIT-TSPRCパイル」および「HIT-TSPRC-STパイル」を開発いたしました。

2021年度は、第6次中期経営計画の最終年度に当たりました。第6次中期経営計画につきましては、主要な取り組みの着手は完了いたしました。2022年度は、「Reform(改革)」と「Restart戦略(再始動)」をコンセプトにした第7次中期経営計画「TAFCO・RR計画」がスタートいたします。これまでの取組の継続に加え、収益力の早期回復や業容の拡大に伴って新たに顕在化した戦略的な課題に対処してまいります。

コンクリートセグメント事業におきましては、大型物件の端境期が明け、当事業年度期首より大型物件の製造が開始されました。事業環境の大変厳しい中での受注案件であり、採算確保のための徹底的なコスト管理が必要ですが、製造受託会社として顧客の要求する品質を満たすよう、「安全が第一」をスローガンに製造に取組んでまいります。

不動産賃貸事業におきましては、引き続き顧客企業が安心・安全な店舗運営が行えるよう、積極的な対話を通じて真摯に取組んでまいります。

働き方改革に対する取組におきましては、適切なワークライフバランスの実現に向け、不必要業務の撤廃、確認業務の省力化および残業等の申請のシステム化など、従業員に周知徹底することにより、主に長時間残業の抑止等による総労働時間の削減を通じて、従業員が安心・健康的に働ける職場環境を構築すべく取組んでおります。

株主の皆様への取り組みにおきましては、株主還元策の一環として2019年度より2月末日現在に5単元(500株)以上を保有されている株主様を対象として株主優待制度を導入いたしました。優待の内容といたしましては、地元静岡県沼津市の情報発信と地域社会への貢献のため、静岡県沼津市近郊産の商品を発送させていただく予定であります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりであります。但し、これらのリスクは当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、予想を超える事態が発生する場合があります。

また、以下のリスクは主なものであり、全てを網羅したものではありません。

販売環境・市場変化に係わるリスク

当社グループの主力事業でありますコンクリートパイル事業およびコンクリートセグメント事業は、各市場の動向に大きな影響を受けます。需要動向の変化に対応できる生産体制の構築に努めておりますが、需要が当社想定を下回って推移した場合には、販売量および販売価格の双方を通じて当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格に係わるリスク

当社グループは、主要原材料としてセメント、鋼材、LNG等の仕入れを行っておりますが、このような素材およびエネルギーは市場価格の影響により大きく変動いたします。当社グループは、市場価格の変動に細心の注意を払い、仕入業者との対話などを通じて仕入れ価格の低減に日々努めておりますが、当社の影響が及ばない市場価格の上昇が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動に係わるリスク

当社グループは、有利子負債の圧縮に取り組んでおりますが、当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高は6,514百万円であり、加えて東京工場のリニューアル工事についても金融機関からの借入金を主な資金調達方法として実施しております。元金の返済については、金融機関との話し合いにより着実な返済計画を立てておりますが、市場金利が大きく変動し当社の想定を超えて高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

与信管理に係わるリスク

当社グループは、与信会議を中心とした与信管理システムにより、貸倒れの発生を未然に防止するように努めておりますが、販売先の急激な経営状況の悪化などによる貸倒れリスクを完全に排除することは困難であり、貸倒れが発生した場合には、債権額の大きさによっては当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

法令等に係わるリスク

当社グループは、建設業許可等を受けて営業活動を行っており、許認可等を受けるための諸条件および関係法令の遵守に努めております。しかし、仮に法令違反等により許認可が取り消しとなった場合には、事業運営に支障をきたし、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

品質に係わるリスク

当社グループは、製造・施工・営業部門によって組織された品質管理委員会において、製造、施工等の問題点を話し合い、トラブルを未然に防ぎ高品質を確保するべく努めております。しかし、ヒューマンエラーや予見できない理由により品質に瑕疵が生じた場合には、顧客が要求する品質を満たせず、工期の遅延等が発生する可能性があります。また、瑕疵による損害賠償請求等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

安全に係わるリスク

当社グループは、製造、施工を始めとした全ての領域において安全の確保および事故の未然防止にグループを挙げた社内研修やOJT教育等に取り組んでおりますが、仮に重大事故が発生した場合には、多額の補償費用に加えて社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・感染症に係わるリスク

当社グループは、東京都、静岡県、兵庫県に工場があり、これらの地域を中心として大規模な自然災害や感染症が発生した場合には、生産・販売活動の停止、配送の遅延等の影響により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、状況把握及び感染防止に向けた対応のほか、時差出勤やテレワーク等の事業を継続するための仕組みの整備を行っております。2021年度において新型コロナウイルス感染症は業績に重要な影響を与えませんでした。今後も新型コロナウイルス感染症の収束状況及び当社グループの事業環境を注視し、計画の変更が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経営成績の状況

当連結会計年度（2021年3月1日から2022年2月28日まで）のわが国経済は、基本的に回復基調を維持して推移いたしましたが、新型コロナウイルス感染症の3回にわたる流行再拡大を受けて、社会・経済活動が制限されることなどにより、個人消費を中心として振幅の大きな動きとなりました。また、海外経済においては、新型コロナウイルス感染症対策によって繰り越された需要が顕在化する一方、半導体不足や人手不足などにより需要にこたえられず物価が上昇しております。わが国の企業物価指数の伸び率が40年ぶりの高水準を記録するなど、原材料価格の高騰が極めて強い利益の押し下げ要因として懸念されます。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、建設需要は持ち直し基調を維持しているものの、受注競争の緩和にまでつながっていないものと推察され、需要の回復による景況感まで波及してくるまでは、まだ時間を要するものと見込んでおります。

当社グループの主力事業でありますコンクリートパイル事業におきましては、全国需要は前年度に対してほぼ横ばい圏内、当社の主力商圏であります関東および静岡につきましては前年度を上回る水準で推移いたしました。

コンクリートセグメント事業につきましては、当連結会計年度の初めより大型物件の製造を開始し、計画通り進捗しておりますが、全国的に需要が減退するなか、採算性が非常に厳しい状況が続いております。

不動産賃貸事業につきましては、静岡県沼津市で賃貸しているショッピングセンターが、7月の記録的な大雨に見舞われましたが、ショッピングセンターの迅速な対応により事業上の被害は軽微であり、以降、安定した収益で推移しております。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

（コンクリート二次製品事業）

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、当社の主力商圏である関東および静岡は、前年度を上回る水準で推移いたしました。このような状況において、当社は積極的な営業活動を展開し多くの受注を確保しておりますが、当初想定よりも市況品等の原材料価格が高騰したことや、超繁忙期に対応するための人件費・製造経費等が大幅に増加した結果、当連結会計年度の売上高は8,549百万円（前連結会計年度比7.8%増）、営業利益は233百万円（前連結会計年度比24.8%減）となりました。

（コンクリートセグメント事業）

当連結会計年度の初めより大型物件の製造を開始し、計画通りに進捗しておりますが、全国的に需要が減退するし、採算性が非常に厳しい状況が続いているなか、コスト構造の徹底的な見直しを行い、収益の確保に努めた結果、当連結会計年度の売上高は1,920百万円（前連結会計年度比23.9%増）、営業損失は0百万円（前連結会計年度は2百万円の損失）となりました。

（工事業業）

コンクリート二次製品事業と同様に、多くの受注を確保いたしました。年度後半に仕事が集中したことにより人件費を中心に工事原価が大幅に増加したものの、施工の効率化が図れた結果、当連結会計年度の売上高は7,095百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益は491百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

当連結会計年度の売上高は194百万円（前連結会計年度比0.5%増）、営業利益は132百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は17,760百万円（前連結会計年度比8.1%増）、営業利益は142百万円（前連結会計年度比53.4%減）、経常利益は178百万円（前連結会計年度比39.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は114百万円（前連結会計年度比28.5%減）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ751百万円（4.5%）増加して17,628百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、872百万円（11.4%）増加し、8,527百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の増加318百万円、電子記録債権の増加515百万円、商品及び製品の増加331百万円等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて、121百万円（1.3%）減少し、9,100百万円となりました。これは、主として建物及び構築物（純額）500百万円の増加、建設仮勘定695百万円の減少等によるものであります。流動負債は、前連結会計年度末と比べて、21百万円（0.2%）減少し、9,437百万円となりました。これは、主として電子記録債務の増加494百万円、短期借入金の減少486百万円等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて、501百万円（12.7%）増加し、4,436百万円となりました。これは、長期借入金の増加912百万円、退職給付に係る負債の減少309百万円、リース債務の減少102百万円によるものであります。当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、270百万円（7.8%）増加し、3,755百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加49百万円、退職給付に係る調整累計額の増加222百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は20.9%、1株当たり純資産額は2,842円61銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、96百万円の増加（前連結会計年度比1,670百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益207百万円、減価償却費619百万円、仕入債務の増加額723百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額828百万円、たな卸資産の増加額392百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、834百万円の減少（前連結会計年度比303百万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出935百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、238百万円の増加（前連結会計年度比1百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入れによる収入3,180百万円、短期借入金の純減額486百万円、長期借入金の返済による支出2,229百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ498百万円減少し、2,081百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率（%）	18.6	22.2	22.7	20.2	20.9
時価ベースの 自己資本比率（%）	22.4	21.1	14.7	13.5	10.5
債務償還年数（年）	9.2	5.5	6.6	3.5	67.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	7.7	14.0	13.1	30.8	1.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	6,446,749	+ 11.1
コンクリートセグメント事業	1,903,623	+ 27.1
工事業	6,104,644	+ 5.0
合計	14,455,017	+ 10.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業については製造原価、工事業については完成工事原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	8,052,581	+ 7.9	1,500,843	24.9
コンクリートセグメント事業	2,349,495	+ 31.8	2,368,737	+ 22.1
工事業	6,885,628	+ 10.3	1,562,102	11.8
合計	17,287,704	+ 11.6	5,431,682	4.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	8,549,531	+ 7.8
コンクリートセグメント事業	1,920,534	+ 23.9
工事業	7,095,154	+ 5.2
不動産賃貸事業	194,851	+ 0.5
合計	17,760,072	+ 8.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
JFE 建材(株)	-	-	1,920,460	10.8

前連結会計年度においては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成に当たって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。見積りに関しては過去の実績などを慎重に検討したうえで、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

また、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものについては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する分析・検討内容

1) 経営成績

(売上高)

売上高は、コンクリート二次製品事業及び工事業において、全国需要は前連結会計年度に対してほぼ横ばい圏内でありましたが、当社の主力商圏であります関東および静岡につきましては、前連結会計年度を上回る水準で推移した結果、17,760百万円（前連結会計年度比8.1%の増加）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の売上総利益は、上記売上高の増加があったものの原材料価格の高騰、人件費を中心とした工事原価の大幅な増加および積極的な研究開発費の支出などにより、前連結会計年度比0.2%減の2,143百万円となりました。売上総利益率は、コンクリート二次製品事業及び工事業において主に上記の要因により、前連結会計年度の13.1%から当連結会計年度は12.1%に減少しております。

また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の1,843百万円から157百万円増加し2,001百万円となりました。

以上の結果、営業利益は142百万円（前連結会計年度比53.4%の減少）となりました。なお、売上高営業利益率は0.8%で前連結会計年度比1.1ポイントの減少となりました。

(経常利益)

経常利益は、主に上記の要因により、178百万円（前連結会計年度比39.6%の減少）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益41百万円および投資有価証券売却益18百万円などがありましたが、主に上記の要因により、114百万円（前連結会計年度比28.5%の減少）となりました。

2022年2月期の連結業績予想（計画）との比較

（単位：百万円）

	2021年2月期 （実績）	2022年2月期 （実績）	2022年2月期 （計画）	前年同期比	計画比
売上高	16,421	17,760	15,800	8.1%	12.4%
営業利益	304	142	320	53.4%	55.6%
経常利益	295	178	280	39.6%	36.2%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	160	114	150	28.5%	23.5%

併せて、中期経営計画の目標値であるROE8%に対して、実績は3.2%、自己資本比率30%に対して、20.9%となりました。

（セグメント別の状況）

（コンクリート二次製品事業及び工事事業）

当社グループの主力事業でありますコンクリートパイル事業は、連結財務諸表のセグメント情報における「コンクリート二次製品事業」及び「工事事業」から構成されております。

当連結会計年度のコンクリートパイル事業の全国需要につきましては、前年度に対して横ばい圏内となりました。一方で、当社の主力商圏である関東および静岡の需要は、ともに前年度を上回りました。当社の売上高は、主力商圏の需要環境好転に支えられるとともに、営業部門拡充の効果等もあり、前年度に対して増収となりました。しかしながら、全国的には大変厳しい需要環境の中で価格競争が激化したことに加え、下期については原材料価格の高騰、物件集中による原価率の悪化などの収益下押し要因により、収益性という点では厳しい結果となりました。

コンクリートパイル事業の事業戦略につきましては、第6次中期経営計画に基づき、バリューチェーン全体の品質保証体制の強化及び経営資源の拡充を柱とした成長戦略を実行いたしました。2021年度の主な取組は以下のとおりです。

（バリューチェーン全体の品質保証体制を強化する取組）

施工部門の拡充（増員、施工管理装置の更新など）

人材育成の強化（研修会の開催、専門資格取得省令など）

製造部門における保守部門の拡充（専門家による指導など）

バリューチェーン全体の品質保証体制を強化する取組におきましては、顧客ニーズが高度化する中で、引き続き当社の事業競争力において極めて重要な領域と考えております。施工部門の増員および施工管理装置の更新などにより、よりきめ細やかな施工品質の確保を強化いたしました。人材育成に関して、資格取得の奨励や社内勉強会の充実などを行っております。国家資格を含め、資格保有者は着実に増加しております。採用につきましては、インターンの実施や志願者の希望に応じた説明会の随時開催など、きめの細かい対応を行っております。また、当社ウェブサイトを2020年8月に刷新し、事業内容や当社の魅力について積極的に発信してまいりました。製造部門における保守部門の拡充につきましては、専門家による指導を通じて5Sの徹底を行ったうえで製品品質の確保に取組んでまいりました。

（経営資源を拡充する取組）

東京工場の基幹設備を改修

スマートエネルギー事業の推進

新商品開発

製造部門における投資といたしましては、コンクリートパイル製造の主力工場である東京工場において、基幹設備の刷新を行いました。これにより、さらに安定した製品供給体制を確保すると同時に、製造効率も改善しております。同じく東京工場に昨年度誘致した「瑞穂町地域スマートエネルギー株式会社」が稼働しており、省エネルギー化を通じた二酸化炭素排出量の削減と光熱費用の削減を実現すると同時に、災害にも強いエネルギー供給設備として地域防災にも貢献しております。

コンクリートパイル事業の新商品開発におきましては、品質や経済性に優れた商品の開発および改良が極めて重要であると認識しております。当期の取組といたしましては、主力工法のひとつであります「MRXX工法」の適用領域を拡大する改良、耐震性が高く経済性に優れた杭であるPHC杭において、新製品「HIT-TSPRCパイル」および「HIT-TSPRC-STパイル」を開発いたしました。

2021年度は、第6次中期経営計画の最終年度に当たりました。第6次中期経営計画につきましては、主要な取り組みの着手は完了いたしました。2022年度は、「Reform(改革)」と「Restart戦略(再始動)」をコンセプトにした第7次中期経営計画「TAFCO・RR計画」がスタートいたします。これまでの取組の継続に加え、収益力の早期回復や業容の拡大に伴って新たに顕在化した戦略的な課題に対処してまいります。

以上の結果、コンクリート二次製品事業の売上高は、8,549百万円(前連結会計年度比7.8%増)、営業利益は233百万円(前連結会計年度比24.8%減)となりました。また、工事事業の売上高は、7,095百万円(前連結会計年度比5.2%増)、営業利益は491百万円(前連結会計年度比3.9%増)となりました。

(コンクリートセグメント事業)

当社グループのコンクリートセグメント事業では、シールド工事で用いられるプレキャストコンクリート製のトンネル覆工部材を製造しており、受託製造に特化した事業であります。

コンクリートセグメント事業は、大型物件の端境期が明け、当連結会計年度期首より大型物件の製造が開始されました。事業環境の大変厳しい中での受注案件であり、採算確保のための徹底的なコスト管理が必要であります。製造受託会社として顧客の要求する品質を満たすよう、「安全が第一」をスローガンに製造に取り組んでまいります。以上の結果、コンクリートセグメント事業の売上高は、1,920百万円(前連結会計年度比23.9%増)、営業損失は0百万円(前連結会計年度は2百万円の損失)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業に関しましては、静岡県沼津市でのショッピングセンターの賃貸を主な事業としております。当連結会計年度は、賃貸しているショッピングセンターが、7月の記録的な大雨に見舞われましたが、ショッピングセンターの迅速な対応により事業上の被害は軽微であり、以降、安定した業績で推移しており、不動産賃貸事業の売上高は194百万円(前連結会計年度比0.5%増)、営業利益は、132百万円(前連結会計年度比4.0%減)となりました。

2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ751百万円(4.5%)増加して17,628百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、872百万円(11.4%)増加し、8,527百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の増加318百万円、電子記録債権の増加515百万円、商品及び製品の増加331百万円等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて、121百万円(1.3%)減少し、9,100百万円となりました。これは、主として建物及び構築物(純額)500百万円の増加、建設仮勘定695百万円の減少等によるものであります。流動負債は、前連結会計年度末と比べて、21百万円(0.2%)減少し、9,437百万円となりました。これは、主として電子記録債務の増加494百万円、短期借入金の減少486百万円等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて、501百万円(12.7%)増加し、4,436百万円となりました。これは、長期借入金の増加912百万円、退職給付に係る負債の減少309百万円、リース債務の減少102百万円によるものであります。当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、270百万円(7.8%)増加し、3,755百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加49百万円、退職給付に係る調整累計額の増加222百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は20.9%、1株あたり純資産額は2,842円61銭となりました。

3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、96百万円の増加（前連結会計年度比1,670百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益207百万円、減価償却費619百万円、仕入債務の増加額723百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額828百万円、たな卸資産の増加額392百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、834百万円の減少（前連結会計年度比303百万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出935百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、238百万円の増加（前連結会計年度比1百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入れによる収入3,180百万円、短期借入金の純減額486百万円、長期借入金の返済による支出2,229百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ498百万円減少し、2,081百万円となりました。

4) 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としましては、原材料調達や価格の動向、市場動向、国内の法令や政治・経済動向等があります。

資材調達につきましては、重要な供給元とは関係強化を図るとともに、汎用品に関しては複数の調達先を起用することと、生産と販売のバランスの調整を含めた安定的な調達を進めております。

品質確保につきましては、品質強化委員会を中心とし、製造工程での不良品の発生状況や施工上の不具合などを分析し、ケーススタディなどによって解決策を提示し、各部門との連携・情報共有を図ることで対応を行っております。

市場の変化に対しましては、営業部門が設計事務所・ゼネコン・販売会社などの顧客と緊密な関係を構築し、お客様のニーズを的確にとらえた提案営業が実践できるよう取り組んでおります。

国内の法令や政治・経済動向等につきましては、取締役会を中心とし、情報を入手するとともに、社外の専門家と連携・情報共有を図ることで対応を行っております。

また、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症による業績への影響は軽微でありましたが、引続き感染対策を継続し、従業員及び関係者の安全確保に取り組んでまいります。

なお、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える主要なリスクにつきましては、「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

5) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要のうち主なものは、新規製品・工法開発等にかかる研究開発費や、老朽化した設備の維持更新、各種工法用治具のラインナップの拡充に係る投資であります。また、現在、東京工場のリニューアル工事とスマートエネルギー事業参画への投資約24億円などを計画・実行中であります。営業キャッシュ・フローを源泉とした自己資金と金融機関からの借入金により調達する計画であり、東京工場関係では当連結会計年度において300百万円を短期借入金（累計では長期・短期合わせて約13億円）で調達しております。

なお、当連結会計年度末における長・短期借入金及びリース債務を含む有利子負債残高は、6,514百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,081百万円であり、流動性の確保は重要な経営課題であります。

6) 目標とする経営指標の達成状況等

当社グループは、2019年度から2021年度にかけて第6次中期経営計画を策定し、最終年度にあたる当連結会計年度は、コンクリートパイル事業では「バリューチェーン全体の品質保証体制の強化」「経営資源の拡充」を計画いたしました。また、コンクリートセグメント事業では、大型物件の製造を開始し、全国的に需要が減退する厳しい状況のなか、コスト構造の徹底的な見直しを行い、収益の確保に努めました。

コンクリートパイル事業におきましては、当初計画通り「バリューチェーン全体の品質保証体制の強化」への取り組みとして

施工部門の拡充（増員、施工管理装置の更新など）

人材育成の強化（研修会の開催、専門資格取得省令など）

製造部門における保守部門の拡充（専門家による指導など）

「経営資源の拡充」への取り組みとして、

東京工場の基幹設備の改修を実行

スマートエネルギー事業の推進（継続）

新商品開発

を中心に実行してまいりました。取組自体は、計画通りの進捗を見せておりますが、市場の需要動向の変動が当初見込みより厳しく、単年度の経営成績は数値目標が未達に終わりました。具体的な目標である中長期的なROE 8%に対して、実績3.2%、自己資本比率30%に対して20.9%でありました。

2022年度に関しましても、当初計画に織り込んでいなかった「新型コロナウイルス感染症」が業績に影響を与える可能性があります。感染予防に必要な対策を継続し、安全確保に全力を傾けた上で目標達成に向け取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、コンクリート二次製品の製造販売を通じて、快適な生活基盤創りに貢献するために、当社グループ独自で、あるいは外部組織と共同体制を組んで推進しております。

主力のコンクリートパイルとその他コンクリート二次製品の研究開発及びそれらの周辺技術としての施工技術の研究開発に積極的に取り組んでおります。

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、177百万円であります。

なお、各セグメント毎の研究開発費の区分は困難であるため、研究開発費は総額で記載しております。

当連結会計年度におけるセグメント毎の研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(1) コンクリート二次製品事業

前連結会計年度に引き続き、地震時における既製コンクリート杭に要求されるせん断耐力や軸耐力を補強した杭体(HIT-TSPRCパイル、HIT-TSPRC-STパイル)の開発に取り組み、日本建築センターの評定を取得しました。

また、コンクリート強度を高めた、コンクリートパイル製品の開発および安定的な品質と生産を可能とするための模索と実験的検証を継続的に行っております。

(2) コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメントに組み込まれる部品として、大深度トンネル用セグメントに適用可能な高水圧対応型高止水逆止弁を開発し、当該大規模プロジェクトへの適用・製作販売しております。

また、コンクリートセグメント製造部門では、品質向上、生産性向上に資するコンクリート技術について試行しております。

(3) 工事事業

主力工法の性能、施工品質、施工管理方法のレベルアップを図るべく実験的検証を継続的に行っています。

大臣認定工法の施工品質確保のため管理者、技能者への教育活動も引き続き実施しました。

また、ICT技術を活用した施工現場管理の厳格化や省力化にも取り組んで参ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、生産能力の維持と品質向上に資する投資を重点的に実施することを基本としております。

当連結会計年度の主な設備投資等の総額は691百万円であり、セグメント毎の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コンクリート二次製品事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、コンクリートパイル製造用型枠及び治具並びに同設備の維持更新、生産管理・販売管理システムの更新を中心に、総額458百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) コンクリートセグメント事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、コンクリートセグメントの型枠、同設備の維持更新を中心に、総額66百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 工事業

当連結会計年度の設備投資は、工事施工用治具総額64百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 不動産賃貸事業

当連結会計年度における重要な設備投資及び重要な設備の除却または売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度における設備投資は、提出会社において、土地を中心に、総額101百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産		合計
本社 (静岡県沼津市)	全社	統括業務 施設	52,322	4,931	95,631 (3,406)	11,612	-	164,498	11
東京工場 (東京都西多摩郡 瑞穂町)	コンクリート 二次製品事業	生産設備	791,273	480,567	4,048,102 (68,426)	33,870	119,849	5,473,663	41
事務所・営業所等	コンクリート 二次製品事業 コンクリート セグメント事 業 工事事業	販売業務	1,956	19,794	-	12,228	283,922	317,903	101
静岡工場 (静岡県掛川市)	コンクリート セグメント事 業	生産設備	11,439	0	528,296 (55,895)	4	-	539,739	-
賃貸施設 (静岡県沼津市)	不動産賃貸 事業	賃貸設備	655,011 [655,011]	-	117,533 (32,367) [117,533]	-	-	772,544 [772,544]	-
社宅、厚生施設等	全社	その他設 備	9,444	-	4,890 (25)	-	-	14,334	-

- (注) 1 連結会社以外に賃貸している設備については、[]で内書しております。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 静岡工場については、日本セグメント工業㈱に生産設備等を賃貸しております。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間賃借料又はリー ス料(千円)	リース契約 残高 (千円)
事務所・営業所等	コンクリート二次製品事業 コンクリートセグメント事業 工事事業	事務所 (注1)	-	35,977	-

- (注) 1 賃借資産であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 連結子会社

2022年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産		合計
日本セグ メント工 業㈱	静岡工場 (静岡県 掛川市) 他1工場	コンク リートセ グメント 事業	生産設備	235,550	73,610	148,806 (24,273)	133,688	25,151	616,807	23
㈱東商	本社 (静岡県 沼津市)	不動産 賃貸事業	賃貸設備	596	-	14,785 (273)	-	-	15,381	1

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	東京工場 (東京都 西多摩郡)	コンク リート二 次製品事 業	コンク リートパ イル製造 用設備	640	-	借入金	2023年 4月	2024年 2月	生産能力 5%増
	東京工場 (東京都 西多摩郡)	コンク リート二 次製品事 業	コンク リートパ イル製造 用設備	339	16	借入金	2022年 2月	2023年 9月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,440,840	1,440,840	東京証券取引所 市場第二部(事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数は 100株であります。
計	1,440,840	1,440,840		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年9月1日	12,967,560	1,440,840		720,420		579,892

(注) 2017年9月1日付で普通株式10株を1株に併合したことにより、発行済株式総数は12,967,560株減少し、1,440,840株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2022年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	17	30	6	2	1,063	1,121	-
所有株式数 (単元)	-	975	114	6,162	49	7	7,072	14,379	2,940
所有株式数 の割合(%)	-	6.78	0.79	42.85	0.34	0.05	49.18	100.00	-

(注) 1 自己株式145,194株は、「個人その他」に1,451単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋鉄工株式会社	静岡県沼津市原315番地の2	367	28.36
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川1丁目1-1号	171	13.22
トーヨーアサノ取引先持株会	静岡県沼津市原315番地の2	58	4.51
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	55	4.32
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17-1	40	3.10
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	31	2.46
三京化成株式会社	大阪府大阪市中央区北久宝寺町1丁目9番8号	27	2.08
植松 昭子	静岡県沼津市	24	1.86
山本 忠男	大阪府大阪市阿倍野区	23	1.79
宇田 肇	静岡県沼津市	23	1.78
計		822	63.49

(注) 上記のほか当社所有の自己株式145千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,292,800	12,928	-
単元未満株式	普通株式 2,940	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	1,440,840	-	-
総株主の議決権	-	12,928	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315番地の2	145,100	-	145,100	10.07
計	-	145,100	-	145,100	10.07

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	70	121
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数 (注)	145,194	-	145,194	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配当の基本方針は、事業に対する投資や財務安定性の向上のための適正な内部留保等を総合的に勘案したうえで、株主の皆さまには中長期的な配当性向25%を目安とし、安定的な還元を目指すことです。

また、内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化および将来にわたって株主の利益確保のための事業拡大や設備投資、人材の確保・教育・育成に積極的に活用していきます。

当社の剰余金の配当は、期末の年1回において剰余金の配当を行うことを基本方針とし、業績の推移、今後の見通し等により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当共に取締役会であります。

当期の配当につきましては、株主の皆さまのご支援に感謝の意を表するとともに、当期の業績、今後の見通し等を総合的に勘案いたしまして、中間配当は25円、期末配当は25円とし、当期の年間配当金は50円といたしました。次期の配当は、中間配当は25円、期末配当25円を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2021年9月29日 取締役会決議	32,391	25
2022年4月8日 取締役会決議	32,391	25

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社およびグループ会社はコーポレート・ガバナンスの中核を「企業経営の適法性と効率性の確保・強化」と位置づけ、株主の平等な権利保護を始めとし、当社およびグループ会社を取り巻く全ての利害関係者から期待される公正かつ透明性に優れた効率的な経営を行うための組織体制の構築に努め、もって企業の競争力と収益力の増進を図ってまいります。

企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社は企業統治の体制として、取締役会の監査・監督機能の一層の強化とコーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図るとともに、権限移譲による迅速な意思決定と業務執行を可能な体制とし、経営の公正性、透明性および効率性を高めるため、2017年5月24日付で監査等委員会設置会社制度へ移行しております。

また、役員を選任および役員報酬の決定について独立性や透明性、客観性の確保と説明責任の向上、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる向上を図るため、半数を社外取締役で構成された取締役会の諮問機関である指名委員会および報酬委員会を2019年3月に設置しております。

当社が採用する取締役会、監査等委員会、指名委員会および報酬委員会、業務会、コンプライアンス会議がそれぞれの機能を果たすことにより、意思決定、業務執行、監督の分離が行われ、当社がコーポレート・ガバナンスの中核と位置付ける「企業経営の適法性と効率性の確保・強化」ができるものと考えております。

1. 取締役会

取締役会は、10名の取締役で構成され、取締役（監査等委員であるものを除く。）6名（内、社内取締役6名）、監査等委員である取締役4名（内、社外取締役4名）により、毎月1回開催することを基本とし、経営に関する重要な意思決定をするとともに、各取締役の業務遂行を監視できるようにしております。

代表取締役社長（取締役会議長）	植松泰右	社外取締役	五月女五郎（監査等委員）
常務取締役	杉山康彦	社外取締役	吉良尚之（監査等委員）
取締役	杉山敏彦	社外取締役	勝又康博（監査等委員）
取締役	西村裕	社外取締役	榊田好一（監査等委員）
取締役	木下年久		
取締役	有森国三		

2. 監査等委員会

監査等委員会は、4名の社外取締役で構成され、取締役会に対する監督機能の強化・独立性を確保し取締役の業務遂行の全般にわたって監査を実施できるようにしております。監査等委員会は監査等委員会が定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席、または取締役および従業員から受領した報告内容の検証、部門実査等を通じて、取締役会が構築、整備している内部統制が有効に機能しているかを監視し、業務遂行を監査できるようにしております。また、内部監査室と情報交換を行い、監査機能の強化・相互の連携を図っております。

監査等委員長	五月女五郎（社外取締役）	監査等委員	勝又康博（社外取締役）
監査等委員	吉良尚之（社外取締役）	監査等委員	榎田好一（社外取締役）

3. 業務会

経営の意思決定の迅速化を図るため、取締役会は定例の他必要に応じて機動的に開催するとともに、取締役会の前置機関として、業務運営上の重要課題や月次決算を審議する社内取締役、執行役員および部門長で構成する「業務会」を設置し月例で開催しており、必要により随時に重要経営事項について検討を行い、提言しております。

代表取締役社長（議長）	植松泰右	執行役員	谷川健二
常務取締役	杉山康彦	執行役員	岡村圭祐
取締役	杉山敏彦	内部監査室長	石村耕一
取締役	西村裕		
取締役	木下年久		
取締役	有森国三		

4. 指名委員会、報酬委員会

指名委員会および報酬委員会は、それぞれ3名の取締役（内、社外取締役2名）で構成され、独立性や透明性、客観性を確保するため、役員を選任および役員報酬の決定について審議、検討を行い、それらの答申を踏まえ代表取締役社長が取締役に諮り、取締役（監査等委員であるものを除く。）および監査等委員である取締役の候補者の決定、役員等の報酬の決定を行っております。

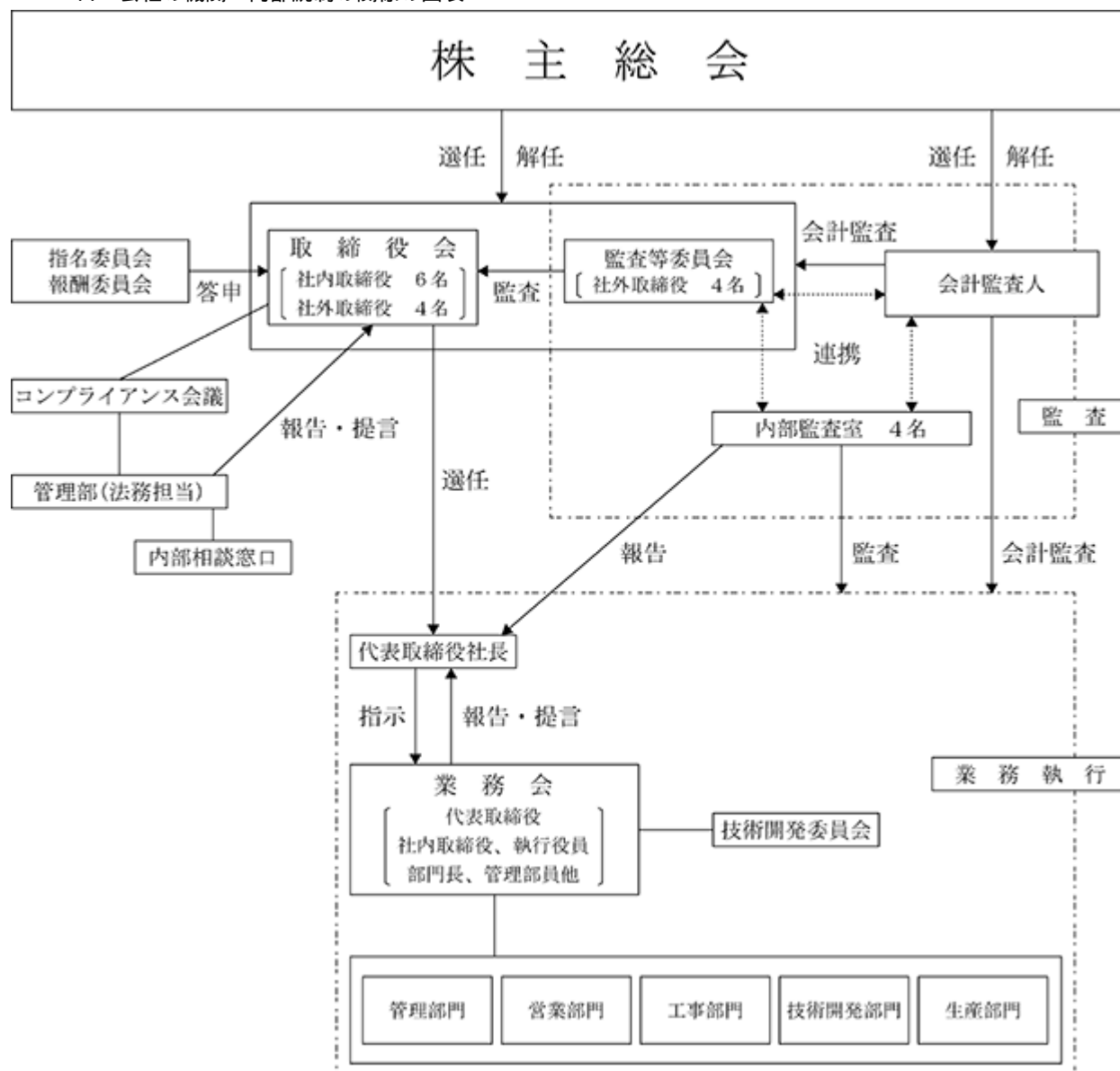
委員長	植松泰右（代表取締役社長）
委員	五月女五郎（独立社外取締役）
委員	榎田好一（独立社外取締役）

5. コンプライアンス会議

コンプライアンスにつきましては、管理部(法務担当)が適法性の確保を中心として総合的に検討し、必要事項は取締役会に適時報告・提言するとともに、コンプライアンス会議を定期的で開催しております。さらに、役職員から法令違反行為等に関する自発的情報を集約するため、内部相談窓口を設置しております。

代表取締役社長（議長）	植松泰右	執行役員	谷川健二
常務取締役	杉山康彦	執行役員	岡村圭祐
取締役	杉山敏彦	内部監査室長	石村耕一
取締役	西村裕		
取締役	木下年久		
取締役	有森国三		

□ 会社の機関・内部統制の関係の図表



企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの構築に関する基本方針を取締役会において以下のとおり決議し、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

1. 当社およびグループ会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 社長は当社およびグループ会社全役職員に対し、法令、定款、社内諸規則ならびに社会倫理の遵守が企業活動の前提であることを伝え、当社およびグループ会社全ての役職員のコンプライアンス意識向上に努める。
 - 2) 独立的な監視機関として社長直轄の内部監査室を設置、全ての企業活動が適正かつ健全に行われているかを監視し、必要があると認められた時は社長および監査等委員会に対し速やかに報告を行う。
 - 3) 当社およびグループ会社全ての業務執行の適法性の確保とコンプライアンス意識向上のため取締役会直属のコンプライアンス会議を設置する。

- 4) 監査等委員会はこの内部統制システムが有効に機能しているかを監視し、必要があると認めた時は取締役会に対し改善を助言し、あるいは勧告する。
- 5) 当社およびグループ会社の役員から社内における法令違反行為等に関する自発的情報を集約するため内部相談窓口を設置する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - 1) 取締役の職務の執行に係る情報は文書または電磁的媒体に記録し、経営判断に用いた関連資料とともに適切に保存および管理する。文書管理に関する主管部署は管理対象文書、保存期間、管理方法を定めた文書管理規程を策定する。
 - 2) 取締役は何時でもこれらの文書等を閲覧できるものとし、主管部署はこれに備え随時閲覧可能な状態を維持する。
3. 当社およびグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 内部統制の本質としてのリスク管理を充実させるため当社およびグループ会社各業務部門別におけるビジネスリスク管理について定め、内部監査室はこのリスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失の極小化に努める。
 - 2) リスク情報については定期的に取り締役に状況報告を行う。
4. 当社およびグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 当社およびグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するため取締役会を原則として月1回開催する他、必要に応じて随時に機動的に開催する。
 - 2) 法令および取締役会規程に定められた決議事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守する。
 - 3) 経営の意思決定のスピード化と事業活動の総合調整を図る機関として業務会を設置し、必要に応じて取締役会に随時提言を行う。
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) グループ会社に対し取締役および内部監査室長を派遣し、業務の適正を確保する。
 - 2) グループ会社がグループ全体の経営・財務に重大な影響を及ぼす事項を実施する際は、当社管理部は適切な指導を行う。
 - 3) 内部監査室はグループ会社の法令および定款の遵守体制の有効性について監査を行い、必要があると認めた時は、速やかにその対策を講ずるよう適切な指導を行う。
6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性および当該使用人の実効性の確保に関する事項
 - 1) 監査等委員会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）、使用人に対し監査業務の遂行のため、補助の使用人配置の他必要な事項を指示できるものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人等はその権限の行使を妨げることはできない。
 - 2) 監査等委員会を補助する使用人の人事に関する事項は監査等委員会に意見を求め、その意見を尊重するものとする。
7. 当社およびグループ会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告をするための体制
 - 1) 当社およびグループ会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人は、法令および定款違反ならびに不正行為の事実、または経営に重大な影響を及ぼす事項については速やかに監査等委員会に報告を行う。
 - 2) 当社およびグループ会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人は内部統制システムの活動状況を随時、監査等委員会に報告を行う。
8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 業務の執行状況を把握するため監査等委員会は取締役会のほか、業務会等の重要な会議に出席、または監査等委員会から指名された使用人よりその会議内容について直接報告を受ける。
 - 2) 重要な事項の実施を求めた当社およびグループ会社の社内稟議書および監査等委員会が要求する当社およびグループ会社の会議議事録については監査等委員会に回付、または監査等委員会から指名された使用人よりその決議および会議内容について直接報告を受ける。
 - 3) 監査等委員会、会計監査人および内部監査室は定期的に会合を持ち、情報交換、意見交換を行う。

□ 業務の適正を確保するための体制の運用状況

1. コンプライアンスに対する取り組み

当社は、コンプライアンス会議を毎月開催し、問題の早期発見と改善措置を実施しております。内部監査室では、コンプライアンスを監査の重点項目とし、法令・定款・社内規程等の遵守状況の監査に加え、会社の社会的責任の観点から業務が適切になされているかについても確認しております。

さらに、役職員から法令違反行為等に関する自発的情報を集約するため、内部相談窓口を設置しております。

2. 取締役の職務執行体制

当社は、取締役会規程や社内規程、経営要綱を制定し、取締役が法令および定款に則って行動するよう徹底しております。

当社の取締役は、取締役会を毎月開催し、重要経営事項に関する審議および決定をおこなっております。さらに、業務執行取締役、執行役員、部門長以上で構成され、重要事項について検討する業務会を毎月開催し、業務執行の適正性、効率性を確保しております。

3. 監査等委員会の監査体制

当社の監査等委員会は、監査の方針に従い、取締役およびその他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、取締役会に出席し取締役の職務執行の監査を行っております。さらに、原則として毎月開催される監査等委員会を通じて各監査等委員との情報共有を図るとともに、会計監査人および内部監査室と情報交換を行い、監査機能の強化・相互の連携を図っております。

4. グループ会社管理体制

当社のグループ会社は、稟議申請に関して当社管理部に報告することを義務とし、当社管理部はその決裁事項を監督しております。また、毎月開催される当社取締役会において、グループ会社の取締役より業績および営業状況の報告を実施しております。さらに、当社の内部監査室は、グループ会社の管理部門と連携し、法令および定款の遵守体制の有効性について監査し、定期的に取り締めおよび監査等委員会に報告しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当等

当社は、機動的な資本政策および配当政策を可能とするため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役の定数につきましては、取締役（監査等委員であるものを除く。）は12名以内、また監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、これらの選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

社外取締役との責任限定契約締結の状況

当社は、社外から有能な人材の招聘を容易にするため、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、予め賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、全社外取締役4名につきましては当社との間で当該契約を締結しております。これに基づく賠償責任限度額は法令の定める額としております。

役員等賠償責任保険（D&O保険）契約の内容の概要

当社は、当社取締役（監査等委員である取締役を含む）ならびに当社子会社（日本セグメント工業株式会社）の取締役および監査役を被保険者として、役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しており、被保険者である役員がその職務の執行に関し、責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。当該保険料は、当社ならびに当社子会社の各社がそれぞれの費用負担額を全額会社が負担しております。故意または重過失に起因する損害賠償請求は当該保険契約により補填されません。

なお、当該保険契約は1年毎に更新しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員の状況

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	植松 泰右	1979年7月3日生	2003年4月 2007年3月 2008年3月 2009年3月 2009年5月 2011年3月 2011年5月 2011年5月 2013年5月 2015年5月	株式会社東京放送入社 当社入社 当社経理部管理課長 当社パイル営業本部副本部長 当社取締役執行役員 パイル営業本部副本部長 当社取締役執行役員管理本部 当社取締役常務執行役員 管理本部 日本セグメント工業株式会社 代表取締役社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	3,300
常務取締役 パイル営業 本部長	杉山 康彦	1965年8月16日生	1994年4月 2004年3月 2009年7月 2013年6月 2015年5月 2019年3月	当社入社 当社パイル営業本部開発営業部長 当社パイル営業本部副本部長 当社執行役員パイル営業本部長 当社取締役執行役員 パイル営業本部長 当社常務取締役 パイル営業本部長(現任)	(注)2	1,000
取締役 管理本部長	杉山 敏彦	1963年10月12日生	1986年3月 2007年3月 2009年3月 2013年6月 2015年5月 2020年3月	当社入社 当社総務部副部長 当社総務部部长 当社執行役員管理本部長 当社取締役執行役員管理本部長 当社取締役管理本部長(現任)	(注)2	1,400
取締役 技術部長	西村 裕	1966年8月30日生	1998年4月 2007年3月 2011年3月 2017年6月 2022年5月	当社入社 当社技術部副部長 当社技術部部长 当社執行役員技術部長 当社取締役技術部長(現任)	(注)2	300
取締役 東京工場長	木下 年久	1962年9月17日生	1988年5月 2004年3月 2009年3月 2015年3月 2020年3月 2022年3月 2022年3月 2022年5月	当社入社 当社東京工場生産課課長 当社開発営業部副部長 当社開発営業部部长 当社執行役員 パイル営業本部副本部長 (パイル営業部・開発営業部担当) 当社執行役員東京工場長 株式会社トーヨーアサノ東京工場 代表取締役社長(現任) 当社取締役東京工場長(現任)	(注)2	-
取締役 工事部長	有森 国三	1970年5月24日生	1993年3月 2009年6月 2017年3月 2020年3月 2022年3月 2022年5月	当社入社 当社神奈川営業所所長 当社工事部部长 当社執行役員 パイル営業本部副本部長 (工事部担当) 当社執行役員工事部長 当社取締役工事部長(現任)	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 (監査等委員) 監査等 委員長	五月女五郎	1943年8月3日生	1977年4月 1979年2月 2015年5月 2017年5月	弁護士登録 榊原卓郎法律事務所入所 五月女五郎法律事務所開設 (現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	吉良 尚之	1961年12月24日生	1984年4月 1996年10月 1997年5月 2012年4月 2017年4月 2019年4月 2019年5月	日本セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 同社東京支店横浜営業所長 同社(兼)横須賀小野田レミコン株式会社 代表取締役社長 太平洋セメント株式会社中国支店セメント営業部長 同社関西四国支店長 同社執行役員セメント事業本部営業部長(現任) 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	勝又 康博	1971年4月22日生	1995年4月 1998年4月 2001年8月 2019年5月	朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 勝又公認会計士事務所開設 (現任) 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	榊田 好一	1960年1月3日生	1983年4月 2009年8月 2015年8月 2017年8月 2019年6月 2020年1月 2021年5月	警察庁入庁 鹿児島県警察本部長 愛知県警察本部長 警察庁交通局長 日本ギア工業株式会社取締役 (現任) 株式会社電通エグゼクティブ・シニア・アドバイザー (現任) 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	-
計						6,000

- (注) 1 取締役五月女五郎、吉良尚之、勝又康博および榊田好一氏は社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員である取締役は除く。)の任期は、2022年2月期に係る定時株主総会終結の時から2023年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2021年2月期に係る定時株主総会終結の時から2023年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、取締役会における経営の意思決定の迅速化と監督機能を強化すること、機動的な業務執行体制の確立を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。
- 取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおり構成されております。

氏名	職名
谷川 健二	パイル営業本部部长
岡村 圭祐	パイル営業本部部长

社外取締役の状況

当社は、取締役10名のうち4名が社外取締役となっています。

社外取締役である五月女五郎氏は、弁護士として培った豊富な経験と高度な専門性を基に、当社の経営執行に対する適法性、健全性、透明性について適切な助言をいただいております。

なお、同氏が所長弁護士である五月女五郎法律事務所とは、顧問契約を締結しております。当社と同事務所との間には弁護士報酬の取引関係があります。

社外取締役である吉良尚之氏は、太平洋セメント株式会社の執行役員セメント事業本部営業部長であります。

なお、同社は当社の発行済株式数（自己株式を除く。）の13.22%を所有しており、同社とは原材料仕入等の取引関係があります。

また、吉良尚之氏は営業部門で活躍されている経歴に加え、横須賀小野田レミコン株式会社では代表取締役社長を務められた経験があり、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を基に、当社の経営執行に対する適法性、健全性、透明性について適切な助言をいただいております。

社外取締役である勝又康博氏は、公認会計士として培った豊富な経験と高度な専門性を基に、当社の経営執行に対する適法性、健全性、透明性について適切な助言をいただいております。

なお、同氏が代表である勝又公認会計士事務所とは、顧問契約を締結しております。当社と同事務所との間には税理士報酬の取引関係があります。

社外取締役である榊田好一氏は、公務員を長年歴任された経験に加え、日本ギア工業株式会社では取締役を務められており、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を活かし、当社の経営執行に対する適法性、健全性、透明性について適切な助言をいただいております。

なお、榊田好一氏が取締役を務めます日本ギア工業株式会社、ならびにエグゼクティブ・シニア・アドバイザーを務めます株式会社電通と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役 五月女五郎氏、勝又康博氏ならびに榊田好一氏は、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役と当社の間には、その他の特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針について、特段定めておりませんが、その選任に際しては、会社法上の社外要件に加え、当社の経営判断に資するような会社経営等の豊富な知識と経験を有し、当社の経営理念の実現と中長期的な企業価値の向上に寄与することができる人材であるという点を重視するとともに、独立性につきましては、金融証券取引所が有価証券上場規定に定める独立役員に関する基準を満たすことを要件としております。

当社は、社外から有能な人材の招聘を容易にするため、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、予め賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、全社外取締役4名につきましては当社との間で当該契約を締結しております。これに基づく賠償責任限度額は法令の定める額としております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との連携の状況

社外取締役は、取締役会および監査等委員会において内部監査室より、内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けると共に、専門的見地からの助言を行うことで経営の監督機能を果たしております。また、代表取締役との会合を定期的で開催し、内部監査室、会計監査人と定期的な意見交換を実施することで、取締役会に対する監督機能の強化・相互の連携を図り、実効性を高めております。

(3) 【監査の状況】

内部監査の状況

代表取締役社長の直轄による内部監査室（4名）を中心に社内監査を実施しております。内部監査室が作成した内部監査計画書に基づき、当社及び子会社の内部監査を行い、業務プロセスの有効性・適正性を監査するとともに、社内規程の遵守、コンプライアンスの遵守等を監査しております。監査結果は、代表取締役社長及び担当取締役に報告し、改善すべき事項がある場合はその指導・提案も実施しております。

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、社外取締役（監査等委員）五月女五郎氏が委員長を務め、社外取締役（監査等委員）吉良尚之氏、勝又康博氏、榊田好一氏の4名の社外取締役に構成されており、取締役会に対する監督機能の強化・独立性を確保し取締役の業務遂行の全般にわたって監査を実施しております。監査等委員会は監査等委員会が定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席、または取締役および従業員から受領した報告内容の検証、部門実査等を通じて、取締役会が構築、整備している内部統制が有効に機能しているかを監視し、業務遂行を監査しております。

また、監査等委員会は、内部監査室と適切な連携を図るとともに、会計監査人とも定期的な情報交換や意見交換を行い、相互の連携を高めております。

当社監査等委員のうち、勝又康博氏は長年公認会計士として企業の会計監査に従事されるなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において、当社は監査等委員会を10回開催し、個々の監査等委員の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
五月女五郎	10	10
吉良 尚之	10	10
勝又 康博	10	10
榊田 好一	8	8

(注) 榊田好一氏は、2021年5月25日開催の第78回定時株主総会の時をもって監査等委員である取締役に就任いたしました。

当事業年度に開催された監査等委員会においては、監査方針や監査計画の策定、監査報告書の作成、会計監査人の選任、会計監査人の報酬、会計監査人からの報告と意見交換、内部監査室との情報交換、取締役会に付議される主要案件の内容、定時株主総会への付議議案の内容等を主に審議、検討いたしました。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

芙蓉監査法人

ロ 継続監査期間

継続監査期間：4年

当社は、2018年以降、継続して芙蓉監査法人による監査を受けております。

ハ 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 鈴木 潤

業務執行社員 鈴木 信行

ニ 業務執行に係る補助者の構成

公認会計士 4名

ホ 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の選定にあたっては、会計監査人としての専門性および独立性、ならびに品質管理体制、職務遂行能力等を総合的に勘案し監査法人を選定しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

ヘ 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、会計監査人による会計監査が適正に行われていることを確認しております。この評価につきましては、会計監査人が独立性の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを検証するとともに、会計監査人から職務の遂行状況や監査結果報告書等を受け、必要に応じて説明を求めており、その結果、再任を決定しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イを除く)

該当事項はありません。

ハ その他の重要な報酬の内容

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

ホ 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を勘案し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項及び3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役（監査等委員である取締役は除く。）の報酬は、株主総会で決定された報酬総額の範囲内で、役職別の固定報酬および業績連動報酬を取締役会の決議により、監査等委員である取締役の報酬は、株主総会で決定された報酬総額の範囲内で、監査等委員の協議により決定しております。

イ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

1. 報酬委員会

当社は、役員報酬の決定について独立性や透明性、客観性の確保と説明責任の向上、コーポレートガバナンス体制のさらなる向上を図るため、過半数を社外取締役で構成された取締役会の諮問機関である報酬委員会を設置しております。独立社外取締役（監査等委員）2名および代表取締役社長で構成された報酬委員会において、「役員報酬の決定方針」について審議、検討を行い、報酬の額を決定しております。取締役の個別の報酬額についても、その決定方針に基づき経営環境や業績および各取締役が担当する職務の内容を総合的に勘案し、株主総会で決定された報酬総額の範囲内で、報酬委員会において役職別の固定報酬を決定しております。

なお、「役員報酬の決定方針」ならびに取締役の個別の報酬については、報酬委員会の決定に基づき、最終的に取締役会において決議しております。

2. 取締役（監査等委員である取締役は除く。）の報酬

当社の取締役（監査等委員である取締役は除く。）の報酬額は、役職別の固定報酬および業績連動報酬により構成されております。なお、当社は役員報酬体系の見直しの一環として、2018年5月24日開催の第75回定時株主総会の決議により、役員退職慰労金制度を廃止しております。

固定報酬は、取締役としての役位・職責等を総合的に勘案して決定された毎月の金銭報酬となります。

業績連動報酬は、年度業績を明確に表す売上高、営業利益、当期純利益等の指標を主な業績項目として設定し、それぞれの経営指標の達成度合いや経営環境等を総合的に勘案し、決定しております。支給時期については夏季賞与、年末賞与、期末賞与の3回に分割して支給しております。

当事業年度においては、上記の方針に則り、計2回開催された報酬委員会にて審議、検討を行い、取締役会において決定しております。

当事業年度の業績連動報酬に係る指標の実績のうち、連結売上高は業績予想15,800百万円に対し実績は17,760百万円、連結営業利益は業績予想320百万円に対し実績は142百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は150百万円に対し114百万円となりました。

3. 監査等委員である取締役の報酬

当社の監査等委員である取締役の報酬額は、各取締役が担当する職務の内容に応じて、基本報酬により構成されております。

ロ 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

2017年5月24日開催の第74回定時株主総会にて取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は年230,000千円以内（うち社外取締役分10,000千円以内）（ただし、使用人分給与は含まない）（決議当時の員数5名、うち社外取締役0名）、取締役（監査等委員）の報酬限度額は年20,000千円以内（決議当時の員数4名）と決議いただいております。

八 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容の決定について、透明性および客観性を確保する観点から、取締役会が報酬委員会に委任できることとしています。報酬委員会は、代表取締役を議長とし、独立社外取締役（監査等委員）2名で構成されており、報酬等の内容について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行ったうえで出席委員の過半数によって決議されており、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しています。

なお報酬委員会の委員は以下のとおりです。

氏名	地位、担当
植松泰右	代表取締役社長
五月女五郎	社外取締役（監査等委員長）
榊田好一	社外取締役（監査等委員）

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	91,600	83,700	7,900	-	-	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	10,200	10,200	-	-	-	5

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との良好な取引関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため、主として取引先からの保有要請を受け、取引先の株式を取得し、保有しております。株式保有の有効性の評価については、毎年、取締役会において検証します。その結果に基づき、取引関係の強化、ひいては当事業の発展に資すると判断する限り、保有し続けますが、保有する意義の乏しい銘柄については、適宜株価や市場動向を見て、売却することを基本方針としております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	263,608
非上場株式以外の株式	6	66,362

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式以外の株式	1	36,398

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三京化成(株)	20,000	20,000	原材料等の取引を行っており、同社との中長期的な取引関係維持、強化を保有目的としております。	有
	62,300	56,000		
(株)清水銀行	1,000	1,000	金融取引の円滑化や事業情報収集等、取引関係の維持・強化を保有目的としております。	無
	1,610	1,640		
(株)静岡銀行	1,100	1,100	金融取引の円滑化や事業情報収集等、取引関係の維持・強化を保有目的としております。	有
	940	855		
高周波熱錬(株)	1,219	1,219	原材料等の取引を行っており、同社との中長期的な取引関係維持、強化を保有目的としております。	有
	731	637		
東京電力(株)	1,906	1,906	営業上の中長期的な取引関係維持・強化を保有目的としております。	無
	689	651		
東建コーポレーション(株)	10	10	製品販売等の取引を行っており、同社との中長期的な取引関係維持、強化を保有目的としております。	無
	90	83		
日本製鉄(株)	-	18,300	営業上の中長期的な取引関係維持・強化を保有目的としております。	無
	-	28,685		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、個別の銘柄ごとに保有目的、取引状況、経済的合理性等を総合的に検証しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)静岡銀行	126,000	126,000	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権を有しております。	有
	107,730	98,028		

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年3月1日から2022年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年3月1日から2022年2月28日まで)の財務諸表については、芙蓉監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,580,563	2,081,602
受取手形及び売掛金	3 3,133,111	3,451,596
電子記録債権	3 842,170	1,357,175
商品及び製品	528,368	859,648
原材料及び貯蔵品	196,779	286,003
未成工事支出金	306,961	279,105
その他	67,073	212,710
流動資産合計	7,655,028	8,527,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 1,257,246	2 1,757,595
機械装置及び運搬具(純額)	230,612	578,904
工具、器具及び備品(純額)	294,614	191,404
土地	2 4,884,384	2 4,964,446
リース資産(純額)	533,604	428,923
建設仮勘定	737,345	41,712
有形固定資産合計	1 7,937,807	1 7,962,984
無形固定資産		
借地権	27,584	27,584
ソフトウェア	150,947	133,473
電話加入権	11,928	11,928
その他	2,539	27,103
無形固定資産合計	192,999	200,089
投資その他の資産		
投資有価証券	352,162	329,970
破産更生債権等	5,525	300
繰延税金資産	264,092	148,463
その他	2 475,178	2 459,344
貸倒引当金	5,525	300
投資その他の資産合計	1,091,433	937,778
固定資産合計	9,222,239	9,100,853
資産合計	16,877,268	17,628,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,328,719	2 3,557,635
電子記録債務	3 2,362,461	2,856,639
短期借入金	2 786,000	2 300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,877,365	2 1,914,782
リース債務	158,499	152,932
未払費用	54,989	62,881
未払法人税等	105,549	34,345
その他	784,778	557,958
流動負債合計	9,458,363	9,437,175
固定負債		
長期借入金	2 2,971,064	2 3,883,763
リース債務	365,430	263,386
退職給付に係る負債	430,585	121,550
長期未払金	51,555	51,555
その他	2 116,104	2 116,104
固定負債合計	3,934,739	4,436,359
負債合計	13,393,103	13,873,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	706,858	706,858
利益剰余金	2,302,497	2,352,436
自己株式	106,650	106,772
株主資本合計	3,623,125	3,672,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,872	10,079
退職給付に係る調整累計額	222,479	-
その他の包括利益累計額合計	209,606	10,079
非支配株主持分	70,646	72,137
純資産合計	3,484,165	3,755,159
負債純資産合計	16,877,268	17,628,694

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	16,421,930	17,760,072
売上原価	1、3 14,273,570	1、3 15,616,910
売上総利益	2,148,360	2,143,161
販売費及び一般管理費	2、3 1,843,611	2、3 2,001,161
営業利益	304,749	142,000
営業外収益		
受取利息	794	1,070
受取配当金	11,954	10,196
受取ロイヤリティ	20,143	-
受取保険金	-	19,498
保険解約返戻金	-	22,071
受取補償金	-	32,546
その他	23,377	14,179
営業外収益合計	56,270	99,563
営業外費用		
支払利息	56,889	56,284
その他	8,417	6,651
営業外費用合計	65,306	62,935
経常利益	295,712	178,628
特別利益		
固定資産売却益	-	4 41,793
投資有価証券売却益	-	18,444
特別利益合計	-	60,238
特別損失		
固定資産除却損	5 0	5 311
投資有価証券評価損	21,098	-
退職給付費用	-	31,048
特別損失合計	21,098	31,359
税金等調整前当期純利益	274,614	207,506
法人税、住民税及び事業税	134,570	75,847
法人税等調整額	20,413	17,411
法人税等合計	114,156	93,258
当期純利益	160,457	114,247
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	22	474
親会社株主に帰属する当期純利益	160,434	114,722

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	160,457	114,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,998	2,793
退職給付に係る調整額	8,621	224,426
その他の包括利益合計	1 11,377	1 221,632
包括利益	171,834	335,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	171,902	334,408
非支配株主に係る包括利益	67	1,471

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	706,858	2,239,241	106,650	3,559,869
当期変動額					
剰余金の配当			97,178		97,178
親会社株主に帰属する当期純利益			160,434		160,434
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	63,256	-	63,256
当期末残高	720,420	706,858	2,302,497	106,650	3,623,125

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,125	213,948	221,074	71,614	3,410,409
当期変動額					
剰余金の配当					97,178
親会社株主に帰属する当期純利益					160,434
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,998	8,531	11,467	967	10,499
当期変動額合計	19,998	8,531	11,467	967	73,755
当期末残高	12,872	222,479	209,606	70,646	3,484,165

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	706,858	2,302,497	106,650	3,623,125
当期変動額					
剰余金の配当			64,784		64,784
親会社株主に帰属する当期純利益			114,722		114,722
自己株式の取得				121	121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	49,938	121	49,816
当期末残高	720,420	706,858	2,352,436	106,772	3,672,942

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,872	222,479	209,606	70,646	3,484,165
当期変動額					
剰余金の配当					64,784
親会社株主に帰属する当期純利益					114,722
自己株式の取得					121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,793	222,479	219,686	1,491	221,177
当期変動額合計	2,793	222,479	219,686	1,491	270,994
当期末残高	10,079	-	10,079	72,137	3,755,159

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	274,614	207,506
減価償却費	590,424	619,160
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	2,648	14,861
受取利息及び受取配当金	12,749	11,267
支払利息	56,889	56,284
投資有価証券評価損益(は益)	21,098	-
固定資産除却損	0	311
有形固定資産売却損益(は益)	-	41,793
投資有価証券売却損益(は益)	-	18,444
売上債権の増減額(は増加)	617,593	828,264
たな卸資産の増減額(は増加)	129,578	392,647
仕入債務の増減額(は減少)	1,448,225	723,094
未払消費税等の増減額(は減少)	82,725	30,998
未収消費税等の増減額(は増加)	65,480	131,314
その他	36,996	126,384
小計	1,819,181	292,872
利息及び配当金の受取額	12,749	11,267
利息の支払額	57,287	55,849
法人税等の支払額	58,222	151,543
法人税等の還付額	50,853	230
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,767,274	96,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	854,655	935,029
有形固定資産の売却による収入	-	85,570
投資有価証券の取得による支出	140,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	36,398
保険積立金の解約による収入	-	67,708
無形固定資産の取得による支出	88,690	-
その他の収入	28	983
その他の支出	55,318	90,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,138,635	834,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	786,000	486,000
リース債務の返済による支出	183,550	160,457
長期借入れによる収入	2,000,000	3,180,000
長期借入金の返済による支出	2,263,892	2,229,884
自己株式の取得による支出	-	121
配当金の支払額	97,173	64,813
非支配株主への配当金の支払額	900	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,484	238,723
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	869,122	498,961
現金及び現金同等物の期首残高	1,711,441	2,580,563
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,580,563	1 2,081,602

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

日本セグメント工業(株)

(株)トーヨーアサノ東京工場

(株)東商

2021年9月1日付で(株)トウパル興産は(株)トーヨーアサノ東京工場に商号を変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品

コンクリート二次製品

総平均法による原価法

コンクリートセグメント

先入先出法による原価法

商品

先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～60年

機械装置及び運搬具 6年～9年

また、連結子会社においては、一部の有形固定資産について生産高比例法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産148,463千円 (相殺前161,233千円)

繰延税金負債 - 千円 (相殺前12,769千円)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産の回収可能性の判断をしております。

将来の課税所得に関する予測は、過去の実績や一定の仮定のもとに行っているため、経営環境等の変化により、課税所得の見積りの変更が必要になった場合には、繰延税金資産の計上額が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(退職給付に係る負債)

退職給付債務の計算方法については、従来原則法を採用していましたが、雇用形態の変更に伴い退職給付制度の対象となる従業員数が大幅に減少し、合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当連結会計年度より簡便法を適用することとしました。

この変更に伴い、特別損失に退職給付費用31,048千円を計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの経営成績及び財政状態への重大な影響は、現時点においては生じておりませんが、今後の経過によっては重要な影響を及ぼす可能性があり、引き続き推移状況を注視してまいります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,134,658千円	9,594,840千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
建物及び構築物	800,811千円	918,872千円
土地	4,579,020千円	4,554,264千円
投資その他の資産「その他」	137,068千円	137,440千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
短期借入金	786,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,593,652千円	1,530,081千円
長期借入金	2,431,214千円	3,255,270千円
固定負債「その他」	116,104千円	116,104千円
支払手形及び買掛金	28,901千円	37,549千円

3 期末満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
受取手形	147,012千円	-千円
電子記録債権	11,812千円	-千円
電子記録債務	28,787千円	-千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
ます。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
	12,748千円	25,801千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
役員報酬	131,645千円	121,415千円
給与手当及び賞与	713,527千円	734,304千円
退職給付費用	25,068千円	51,292千円
貸倒引当金繰入額	5,225千円	- 千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
一般管理費	68,100千円	168,722千円
当期製造費用	4,190千円	8,282千円
計	72,290千円	177,005千円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
土地及び建物	- 千円	41,793千円
計	- 千円	41,793千円

- 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物	- 千円	311千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	- 千円	0千円
計	0千円	311千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,726千円	14,417千円
組替調整額	21,098千円	18,444千円
税効果調整前	28,824千円	4,026千円
税効果額	8,826千円	1,232千円
その他有価証券評価差額金	19,998千円	2,793千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5,050千円	-千円
組替調整額	7,375千円	323,896千円
税効果調整前	12,426千円	323,896千円
税効果額	3,804千円	99,469千円
退職給付に係る調整額	8,621千円	224,426千円
その他の包括利益合計	11,377千円	221,632千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,440,840	-	-	1,440,840
自己株式				
普通株式	145,124	-	-	145,124

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月10日 取締役会	普通株式	64,785	50.00	2020年2月29日	2020年5月12日
2020年10月9日 取締役会	普通株式	32,392	25.00	2020年8月31日	2020年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	32,392	25.00	2021年2月28日	2021年5月11日

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,440,840	-	-	1,440,840
自己株式				
普通株式	145,124	70	-	145,194

(変動事由)

自己株式(普通株式)の増加70株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月9日 取締役会	普通株式	32,392	25.00	2021年2月28日	2021年5月11日
2021年9月29日 取締役会	普通株式	32,391	25.00	2021年8月31日	2021年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	32,391	25.00	2022年2月28日	2022年5月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金勘定	2,580,563千円	2,081,602千円
現金及び現金同等物	2,580,563千円	2,081,602千円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	127,155千円	52,846千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)及び工事業における杭打機(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備(機械装置及び運搬具)、コンクリートセグメント事業における製造用設備(機械装置及び運搬具)、工事業における杭打機(機械装置及び運搬具)、全社における電子計算機、複合機(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンクリート製品の製造販売を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース債務は主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で14年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門と管理部が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各子会社及び各部署からの報告に基づき、当社の管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(2021年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,580,563	2,580,563	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,133,111	3,133,111	-
(3) 電子記録債権	842,170	842,170	-
(4) 投資有価証券	88,554	88,554	-
(5) 破産更生債権等 1	-	-	-
資産計	6,644,400	6,644,400	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,328,719	3,328,719	-
(2) 電子記録債務	2,362,461	2,362,461	-
(3) 短期借入金	786,000	786,000	-
(4) 長期借入金 2	4,848,429	4,854,334	5,905
(5) リース債務 2	523,930	510,402	13,527
負債計	11,849,541	11,841,918	7,622

当連結会計年度(2022年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,081,602	2,081,602	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,451,596	3,451,596	-
(3) 電子記録債権	1,357,175	1,357,175	-
(4) 投資有価証券	66,362	66,362	-
(5) 破産更生債権等 1	-	-	-
資産計	6,956,737	6,956,737	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,557,635	3,557,635	-
(2) 電子記録債務	2,856,639	2,856,639	-
(3) 短期借入金	300,000	300,000	-
(4) 長期借入金 2	5,798,545	5,795,871	2,673
(5) リース債務 2	416,318	406,446	9,871
負債計	12,929,139	12,916,594	12,545

1 破産更生債権等につきましては、貸倒引当金を控除しております。

2 1年内返済予定の長期借入金につきましては、長期借入金に含めております。また、1年以内返済リース債務につきましては、リース債務に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
おります。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (5) 破産更生債権等
時価は帳簿価額から個別貸倒引当金を控除した額により算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
おります。
- (4) 長期借入金、(5) リース債務
これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割
り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
非上場株式	263,608	263,608

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,580,563	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,133,111	-	-	-
電子記録債権	842,170	-	-	-
合計	6,555,846	-	-	-

当連結会計年度（2022年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,081,602	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,451,596	-	-	-
電子記録債権	1,357,175	-	-	-
合計	6,890,374	-	-	-

(注4) 短期借入金、長期借入金、及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2021年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	786,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,877,365	1,367,770	962,472	520,125	120,697	-
リース債務	158,499	142,362	111,008	70,645	21,840	19,572

当連結会計年度（2022年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,914,782	1,476,172	987,145	587,717	218,176	614,553
リース債務	152,932	122,269	80,523	32,410	19,795	8,388

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	57,372	48,477	8,895
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	57,372	48,477	8,895
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	31,181	42,620	11,439
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	31,181	42,620	11,439
合計		88,554	91,097	2,543

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について21,098千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度(2022年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	63,812	48,477	15,334
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	63,812	48,477	15,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,550	3,357	807
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,550	3,357	807
合計		66,362	51,835	14,527

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当連結会計年度中に売却を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	36,398	18,444	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	36,398	18,444	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の退職一時金制度を採用しております。また、退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

また、追加情報に記載のとおり、当連結会計年度において、退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
退職給付債務の期首残高	819,657	853,452
勤務費用	54,596	59,118
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	21,136	-
退職給付の支払額	41,937	105,090
原則法から簡便法への変更に伴う影響額	-	276,812
原則法から簡便法への変更に伴う振替額	-	530,668
退職給付債務の期末残高	853,452	-

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
年金資産の期首残高	404,146	422,867
数理計算上の差異の発生額	16,085	-
事業主からの拠出額	8,505	8,940
退職給付の支払額	5,870	22,689
原則法から簡便法への変更に伴う振替額	-	409,117
年金資産の期末残高	422,867	-

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	-	-
退職給付費用	-	-
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	-	-
原則法から簡便法への変更に伴う振替額	-	121,550
退職給付に係る負債の期末残高	-	121,550

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	853,452	544,624
年金資産	422,867	423,073
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	430,585	121,550
退職給付に係る負債	430,585	121,550
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	430,585	121,550

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
勤務費用	54,596	59,118
利息費用	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	7,375	16,035
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	47,221	75,153

(注) 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に原則法から簡便法への変更に伴う影響額31,048千円を特別損失に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
過去勤務費用	-	-
数理計算上の差異	12,426	323,896
合計	12,426	323,896

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
未認識過去勤務費用	-	-
未認識数理計算上の差異	323,896	-
合計	323,896	-

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
株式	29.4 %	31.2 %
現金及び預金	70.6 %	68.8 %
合計	100.0 %	100.0 %

(注) 年金資産は全額、企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
割引率	0.0 %	0.0 %
長期期待運用収益率	0.0 %	0.0 %

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度10,985千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	3,903千円	7,900千円
未払事業税	6,534千円	3,452千円
共済会等の剰余金	2,004千円	1,729千円
未成工事支出金	9,769千円	10,778千円
未払金	5,285千円	2,221千円
買掛金	4,655千円	6,746千円
退職給付に係る負債	254,522千円	151,211千円
投資有価証券評価損	9,241千円	2,781千円
その他の投資等評価損	9,570千円	9,570千円
役員退職慰労引当金	15,786千円	15,786千円
減価償却超過額	26,240千円	24,332千円
減損損失	25,956千円	25,956千円
繰越欠損金(注)	40,544千円	27,938千円
その他	5,023千円	2,187千円
繰延税金資産小計	419,039千円	292,594千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	38,615千円	23,692千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	103,403千円	107,668千円
評価性引当額小計	142,018千円	131,361千円
繰延税金資産合計	277,021千円	161,233千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	11,602千円	11,443千円
その他	1,326千円	1,326千円
繰延税金負債合計	12,928千円	12,769千円
繰延税金資産の純額	264,092千円	148,463千円

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	1,929	-	-	-	-	38,615	40,544千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	38,615	38,615千円
繰延税金資産	1,929	-	-	-	-	-	(b)1,929千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金40,544千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,929千円を計上しております。当該繰延税金資産1,929千円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高40,544千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであり、当該子会社の将来の利益計画の課税所得に基づき、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	4,246	-	-	-	-	23,692	27,938千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	23,692	23,692千円
繰延税金資産	4,246	-	-	-	-	-	(b)4,246千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金27,938千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産4,246千円を計上しております。当該繰延税金資産4,246千円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高27,938千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであり、当該子会社の将来の利益計画の課税所得に基づき、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%	11.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	0.4%
住民税均等割	5.5%	7.3%
税額控除額	1.6%	5.8%
受取配当金消去額	0.9%	- %
評価性引当額	1.2%	2.7%
その他	1.4%	4.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%	44.9%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、静岡県並びにその他の地域において、賃貸用の商業施設、土地、住宅を有しております。

2021年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は110,709千円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

2022年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は107,649千円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	884,049	822,645
	期中増減額	61,404	46,027
	期末残高	822,645	776,618
期末時価		1,675,540	1,655,325

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 前連結会計年度の増減額のうち、減少額は減価償却費であります。
当連結会計年度の増減額のうち、減少額は減価償却費であります。
- 3 時価の算定方法
前連結会計年度及び当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業、工事業及び不動産賃貸事業の4つの事業単位を基本として組織が構成されております。

従って、当社グループは、「コンクリート二次製品事業」、「コンクリートセグメント事業」、「工事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンクリート二次製品事業」は、コンクリートパイルの製造・販売、建材等の販売を行っております。「コンクリートセグメント事業」は、コンクリートセグメントの製造・販売を行っております。「工事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社グループ所有の不動産を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客 への売上高	7,932,600	1,549,960	6,745,579	193,790	16,421,930	-	16,421,930
(2) セグメント間の内部 売上高又は 振替高	99,877	-	-	31,021	130,899	130,899	-
計	8,032,478	1,549,960	6,745,579	224,811	16,552,830	130,899	16,421,930
セグメント利 益又は損失 ()	310,199	2,548	472,756	138,488	918,896	614,147	304,749
セグメント資 産	8,089,840	2,114,570	2,381,085	865,878	13,451,375	3,425,892	16,877,268
その他の項目							
減価償却費	157,241	213,212	136,730	46,619	553,802	36,621	590,424
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	659,246	309,449	122,029	-	1,090,724	55,251	1,145,976

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 614,147千円には、セグメント間取引消去23,248千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 637,395千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,425,892千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額36,621千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,251千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益又は損失の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客 への売上高	8,549,531	1,920,534	7,095,154	194,851	17,760,072	-	17,760,072
(2) セグメント 間内部 売上高又は 振替高	147,057	23,235	-	26,589	196,881	196,881	-
計	8,696,589	1,943,769	7,095,154	221,441	17,956,954	196,881	17,760,072
セグメント利 益又は損失 ()	233,250	145	491,224	132,969	857,299	715,298	142,000
セグメント資 産	9,206,443	2,280,351	2,567,553	920,447	14,974,795	2,653,899	17,628,694
その他の項目							
減価償却費	204,314	197,967	138,375	46,027	586,685	32,475	619,160
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	458,637	66,756	64,626	-	590,020	101,877	691,898

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 715,298千円には、セグメント間取引消去33,541千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 748,840千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,653,899千円は、主に各報告セグメントに分配していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額32,475千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額101,877千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益又は損失の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E 建材(株)	1,920,460	コンクリートセグメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	植松眞			当社相談役	(被所有) 直接 0.3	代表取締役 植松泰右の父	土地及び建物の売却	85,570		
役員及びその近親者	植松昭子				(被所有) 直接 1.9	代表取締役 植松泰右の祖母	土地の購入	93,361		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

役員及びその近親者との土地及び建物の売却、土地の購入については、不動産鑑定評価を勘案した上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,634円47銭	1株当たり純資産額	2,842円61銭
1株当たり当期純利益	123円82銭	1株当たり当期純利益	88円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	160,434	114,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	160,434	114,722
普通株式の期中平均株式数(株)	1,295,716	1,295,662

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	786,000	300,000	1.0	-
1年内返済予定の長期借入金	1,877,365	1,914,782	0.9	-
1年内返済予定のリース債務	158,499	152,932	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	2,971,064	3,883,763	0.8	2023年～2036年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	365,430	263,386	-	2023年～2027年
合計	6,158,359	6,514,863	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,476,172	987,145	587,717	218,176
リース債務	122,269	80,523	32,410	19,795

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,179,716	7,335,036	12,979,005	17,760,072
税金等調整前 四半期(当期)純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (千円)	102,633	81,666	2,498	207,506
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	61,017	54,506	10,035	114,722
1株当たり四半期(当期) 純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	47.09	42.07	7.75	88.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	47.09	89.16	34.32	96.29

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,148,023	1,470,468
受取手形	3 538,690	753,813
電子記録債権	3 611,164	991,776
売掛金	2,429,751	2,522,524
商品及び製品	529,552	862,197
原材料及び貯蔵品	123,222	211,306
未成工事支出金	306,961	279,105
前払費用	34,460	31,835
その他	2 7,437	166,626
流動資産合計	6,729,263	7,289,654
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 903,366	1 1,222,472
構築物	90,005	298,976
機械及び装置	144,651	499,384
車両運搬具	5,023	5,909
工具、器具及び備品	91,684	57,715
土地	1 4,720,792	1 4,800,853
リース資産	488,904	403,771
建設仮勘定	737,345	41,712
有形固定資産合計	7,181,773	7,330,796
無形固定資産		
特許権	2,539	1,753
借地権	23,355	23,355
ソフトウェア	123,427	112,833
その他	9,649	34,999
無形固定資産合計	158,971	172,941
投資その他の資産		
投資有価証券	352,162	329,970
関係会社株式	413,998	413,998
出資金	780	780
長期前払費用	37,912	62,191
繰延税金資産	152,113	141,779
破産更生債権等	5,525	300
その他	1 352,292	1 311,284
貸倒引当金	5,525	300
投資その他の資産合計	1,309,259	1,260,004
固定資産合計	8,650,004	8,763,742
資産合計	15,379,268	16,053,397

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)		当事業年度 (2022年2月28日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形	2	1,844,135	2	1,768,702
電子記録債務	2、3	2,225,972	2	2,721,203
買掛金	2	1,316,940	2	1,436,584
短期借入金	1	786,000	1	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1	1,877,365	1	1,834,790
リース債務		138,588		137,194
未払金		265,432		206,346
未払費用		33,418		33,398
未払法人税等		101,906		22,915
前受金		858		446
預り金		11,582		8,666
前受収益		479		479
その他		18,413		18,012
流動負債合計		8,621,092		8,488,740
固定負債				
長期借入金	1	2,971,064	1	3,837,083
リース債務		339,347		253,041
退職給付引当金		71,104		64,952
長期未払金		38,520		38,520
その他	1	116,104	1	116,104
固定負債合計		3,536,139		4,309,700
負債合計		12,157,232		12,798,441
純資産の部				
株主資本				
資本金		720,420		720,420
資本剰余金				
資本準備金		579,892		579,892
その他資本剰余金		117,017		117,017
資本剰余金合計		696,910		696,910
利益剰余金				
利益準備金		180,105		180,105
その他利益剰余金				
土地圧縮積立金		20,814		20,814
償却資産圧縮積立金		5,474		5,114
別途積立金		400,000		400,000
繰越利益剰余金		1,292,089		1,328,285
利益剰余金合計		1,898,483		1,934,318
自己株式		106,650		106,772
株主資本合計		3,209,162		3,244,876
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		12,872		10,079
評価・換算差額等合計		12,872		10,079
純資産合計		3,222,035		3,254,955
負債純資産合計		15,379,268		16,053,397

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	1 14,907,815	1 15,849,917
売上原価	1 12,853,509	1 13,825,344
売上総利益	2,054,306	2,024,573
販売費及び一般管理費	1、2 1,771,477	1、2 1,947,023
営業利益	282,829	77,549
営業外収益		
受取利息	425	698
受取配当金	1 20,054	10,196
受取ロイヤリティ	20,143	-
雑収入	1 38,802	1 108,395
営業外収益合計	79,425	119,290
営業外費用		
支払利息	56,889	55,532
雑損失	8,417	6,369
営業外費用合計	65,306	61,901
経常利益	296,947	134,937
特別利益		
固定資産売却益	-	41,793
投資有価証券売却益	-	18,444
特別利益合計	-	60,238
特別損失		
固定資産除却損	-	311
投資有価証券評価損	21,098	-
退職給付費用	-	16,652
特別損失合計	21,098	16,963
税引前当期純利益	275,849	178,212
法人税、住民税及び事業税	132,094	66,025
法人税等調整額	19,138	11,567
法人税等合計	112,956	77,592
当期純利益	162,893	100,619

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰 余金		
					土地圧縮積 立金	償却資産圧 縮積立金	別途積立金				
当期首残高	720,420	579,892	117,017	696,910	180,105	20,814	5,860	400,000	1,225,989	1,832,768	
当期変動額											
剰余金の配当									97,178	97,178	
償却資産圧縮積立金の取崩							385		385	-	
当期純利益									162,893	162,893	
自己株式の取得											
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	385	-	66,100	65,714	
当期末残高	720,420	579,892	117,017	696,910	180,105	20,814	5,474	400,000	1,292,089	1,898,483	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	106,650	3,143,448	7,125	7,125	3,136,322
当期変動額					
剰余金の配当		97,178			97,178
償却資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		162,893			162,893
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			19,998	19,998	19,998
当期変動額合計	-	65,714	19,998	19,998	85,712
当期末残高	106,650	3,209,162	12,872	12,872	3,222,035

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	720,420	579,892	117,017	696,910	180,105	20,814	5,474	400,000	1,292,089	1,898,483
当期変動額										
剰余金の配当									64,784	64,784
償却資産圧縮積立金の取崩							360		360	-
当期純利益									100,619	100,619
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	360	-	36,195	35,835
当期末残高	720,420	579,892	117,017	696,910	180,105	20,814	5,114	400,000	1,328,285	1,934,318

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	106,650	3,209,162	12,872	12,872	3,222,035
当期変動額					
剰余金の配当		64,784			64,784
償却資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		100,619			100,619
自己株式の取得	121	121			121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,793	2,793	2,793
当期変動額合計	121	35,713	2,793	2,793	32,919
当期末残高	106,772	3,244,876	10,079	10,079	3,254,955

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品

総平均法による原価法

商品

先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～60年

機械及び装置 6年～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

法人税法の規定による定額法

(4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産141,779千円 (相殺前158,997千円)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(退職給付引当金)

退職給付債務の計算方法については、従来原則法を採用しておりましたが、雇用形態の変更に伴い退職給付制度の対象となる従業員数が大幅に減少し、合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当事業年度より簡便法を適用することとしました。

この変更に伴い、特別損失に退職給付費用16,652千円を計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症の拡大による当社の経営成績及び財政状態への重大な影響は、現時点においては生じておりませんが、今後の経過によっては重要な影響を及ぼす可能性があり、引き続き推移状況を注視してまいります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
建物	689,836千円	822,299千円
土地	4,579,020千円	4,554,264千円
投資その他の資産「その他」	99,850千円	99,850千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
短期借入金	786,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,593,652千円	1,530,081千円
長期借入金	2,431,214千円	3,255,270千円
固定負債「その他」	116,104千円	116,104千円

投資その他の資産「その他」はゴルフ会員権を営業保証の担保に供しております。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
短期金銭債権	176千円	-千円
短期金銭債務	286,337千円	237,704千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
受取手形	147,012千円	-千円
電子記録債権	11,812千円	-千円
電子記録債務	28,787千円	-千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	28,536千円	24,112千円
仕入高	1,299,127千円	1,488,649千円
営業取引以外の取引	28,676千円	32,482千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
役員報酬	93,950千円	99,400千円
給与手当及び賞与	701,173千円	721,498千円
退職給付費用	24,619千円	50,581千円
減価償却費	63,202千円	66,498千円
貸倒引当金繰入額	5,225千円	- 千円
おおよその割合		
販売費	10.7%	10.1%
一般管理費	89.3%	89.9%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
子会社株式	413,998千円	413,998千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	3,903千円	7,900千円
共済会剰余金	1,568千円	1,293千円
未払事業税	6,534千円	3,452千円
未成工事支出金	9,769千円	10,778千円
未払金	5,285千円	2,221千円
退職給付引当金	130,959千円	129,832千円
投資有価証券評価損	9,241千円	2,781千円
ゴルフ会員権評価損	765千円	765千円
役員退職慰労引当金	11,794千円	11,794千円
減損損失	25,956千円	25,956千円
その他	9,167千円	4,843千円
繰延税金資産小計	214,947千円	201,621千円
評価性引当額	44,223千円	42,624千円
繰延税金資産合計	170,723千円	158,997千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	5,681千円	4,448千円
固定資産圧縮積立金	11,602千円	11,443千円
その他	1,326千円	1,326千円
繰延税金負債合計	18,609千円	17,217千円
繰延税金資産の純額	152,113千円	141,779千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	12.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	0.5%
住民税均等割	5.2%	8.0%
税額控除額	1.6%	6.8%
評価性引当額	0.2%	0.9%
その他	1.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%	43.5%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	903,366	413,774	23,743	70,924	1,222,472	1,692,655
	構築物	90,005	227,531	-	18,560	298,976	116,473
	機械及び装置	144,651	454,335	-	99,601	499,384	1,373,849
	車両運搬具	5,023	4,494	-	3,609	5,909	139,040
	工具、器具及 び備品	91,684	17,312	443	50,837	57,715	1,323,234
	土地	4,720,792	99,772	19,710	-	4,800,853	-
	リース資産	488,904	48,042	-	133,175	403,771	1,244,635
	建設仮勘定	737,345	369,866	1,065,499	-	41,712	-
	計	7,181,773	1,635,128	1,109,397	376,708	7,330,796	5,889,888
無形 固定資産	特許権	2,539	-	-	786	1,753	16,499
	借地権	23,355	-	-	-	23,355	-
	ソフトウェア	123,427	30,162	-	40,756	112,833	105,613
	その他	9,649	29,512	4,162	-	-	-
	計	158,971	59,674	4,162	41,542	172,941	122,112
投資その他 の資産	長期前払費用	37,912	34,857	7,150	3,428	62,191	5,061

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京工場	コンクリートパイル 製造設備	413,774千円
構築物	東京工場	コンクリートパイル 製造設備	227,531千円
機械及び装置	東京工場	コンクリートパイル 製造用機械装置	451,098千円
リース資産	工事部	工事業業杭打機	48,042千円
建設仮勘定	東京工場	コンクリートパイル 製造用機械装置他	369,866千円
土地	本社	本社事務用土地	93,361千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,525	-	5,225	300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.toyoasano.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第78期(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)2021年5月25日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年5月25日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第79期第1四半期(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)2021年7月14日東海財務局長に提出。

第79期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)2021年10月14日東海財務局長に提出。

第79期第3四半期(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)2022年1月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2021年5月28日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年5月24日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

芙蓉監査法人

静岡県静岡市

指定社員

業務執行社員

公認会計士 鈴木 潤

指定社員

業務執行社員

公認会計士 鈴木 信行

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事売上高の期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表における【注記事項】（セグメント情報等）に記載のとおり、2022年2月期における工事業セグメントの売上高は7,095,154千円であり、連結損益計算書の売上高の40%を占めている。</p> <p>㈱トーヨーアサノはコンクリートパイル製品を製造・販売し、当該コンクリートパイル製品に付随する打ち込み工事を中心とした施工工事を請負っている。</p> <p>工事業においては、顧客との間の工事請負契約等に従い、工事完了・引渡し時に収益を認識しているが、工事が完了したと判断される時点で誤りが生じた場合には工事売上高の期間帰属の適切性に重要な影響を及ぼす。また、工事取引は1件当たりの金額が比較的多額となることから適切な会計期間に計上されなかった場合、連結財務諸表全体に与える影響が大きくなる可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、工事売上高の期間帰属が連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、工事売上高の期間帰属の適切性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（内部統制の評価） 工事売上高の計上プロセスに関する内部統制を理解するとともに、その整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下に焦点を当てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客から請け負った工事内容が実質的に完了したことを確認するための統制 <p>（工事売上高の期間帰属の適切性の検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> 期末売掛金について、期末日を基準として債権確認を実施し、差異がある場合には当該差異理由の合理性を検討した。確認実施先の選定に際しては、残高に対して高いカバー率を保つよう実施範囲を拡大して確認実施先を選定した。 期末日近辺に完成、工事売上高を計上している物件のうち一定の基準値を超過する工事売上高について、得意先に提出する工事施工報告書を入手して、売上計上時までに杭の打設が完了していることを確かめた。 一定の基準値を超える工事売上高を計上している物件については、これに係る入金チェックを期末日後入金も含めて実施した。未入金の場合については、契約書、注文書等により取引の実在性及び売上計上時点との整合性を確認した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸

表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーヨーアサノの2022年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社トーヨーアサノが2022年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年5月24日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

芙蓉監査法人

静岡県静岡市

指定社員

業務執行社員

公認会計士 鈴木 潤

指定社員

業務執行社員

公認会計士 鈴木 信行

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの2021年3月1日から2022年2月28日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノの2022年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事売上高の期間帰属

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（工事売上高の期間帰属）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。